

## 【表紙】

【提出書類】	公開買付届出書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年3月24日
【届出者の氏名又は名称】	株式会社シーエーシー
【届出者の住所又は所在地】	東京都中央区日本橋箱崎町24番1号
【最寄りの連絡場所】	同上
【電話番号】	03(6667)8000
【事務連絡者氏名】	執行役員 経営管理本部長 大塚 直義
【代理人の氏名又は名称】	該当事項はありません。
【代理人の住所又は所在地】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	該当事項はありません。
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【縦覧に供する場所】	株式会社シーエーシー (東京都中央区日本橋箱崎町24番1号) 株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

(注1) 本書中の「公開買付者」及び「当社」とは、株式会社シーエーシーを指し、「対象者」とは、株式会社M I Cメディカルを指します。

(注2) 本書中の表で計数が四捨五入又は切捨てされている場合、合計欄の数値は必ずしも計数の総和と一致しない場合があります。

(注3) 本書中の「法」とは、金融商品取引法(昭和23年法律第25号、その後の改正を含みます。)をいいます。

(注4) 本書中の「令」とは、金融商品取引法施行令(昭和40年政令第321号、その後の改正を含みます。)をいいます。

(注5) 本書中の「府令」とは、発行者以外の者による株券等の公開買付けの開示に関する内閣府令(平成2年大蔵省令第38号、その後の改正を含みます。)をいいます。

(注6) 本書中の「株券」とは、社債、株式等の振替に関する法律(平成13年法律第75号、その後の改正を含みます。)に定義される振替株式をいいます。

## 第1【公開買付要項】

### 1【対象者名】

株式会社M I Cメディカル

### 2【買付け等をする株券等の種類】

普通株式

### 3【買付け等の目的】

#### (1) 公開買付けを実施する背景及び理由

当社は、対象者の普通株式（以下「対象者株式」といいます。）の2,699株（対象者の発行済株式総数に対する所有株式の割合（以下「所有株式数割合」といいます。）の19.55%となります。）を保有する筆頭株主となった後、平成20年11月より、対象者との間で資本業務提携（以下「本資本業務提携」といいます。）に係る交渉を行ってまいりました。また、平成20年12月25日開催の対象者定時株主総会での承認を得て、当社取締役1名が対象者取締役（社外）に就任しております。

今般、当社は、対象者との更なる関係強化を図りつつ、共に対象者の企業価値を向上させることを目的として、対象者との間で資本業務提携契約（以下「本資本業務提携契約」といいます。）を締結するとともに、その一環として、対象者株式について、買付数の上限を4,064株（買付け等を行った後における所有株式数割合48.99%）とし、下限を設けない公開買付け（以下「本公開買付け」といいます。）を実施することを決定しました。

なお、本公開買付けについては、平成21年3月23日開催の対象者の取締役会において、本公開買付けに賛同の意を表明する旨及び本公開買付けに応募するか否かについては、株主の皆様の判断に委ねる旨の決議がなされております。当該決議に際し、対象者の取締役のうち、当社の取締役を兼務している松村晶信は、当社と対象者の利益相反回避の観点から、本公開買付けに関する審議及び決議には出席せず、また対象者の立場において当社との協議・交渉にも一切参加しておりません。

当社は、先進的なIT（情報技術）を活用し、顧客企業の持続的な成長に欠かせないサービスを提供することを基本方針としており、中でも医薬品開発を支援するサービスは豊富な実績を有しております。

一方、対象者は、日本のCRO（医薬品開発業務受託機関）業界において、特にモニタリング業務に強みを持つ企業として独自の存在感を示しており、また、質の高い人材を生み出している企業として高い評価を得ています。

当社は、CRO（医薬品開発業務受託機関）機能を含む医薬品開発支援サービスの拡充と成長を経営戦略上の重点課題に位置付けておりますが、同事業の一層の飛躍のためには、対象者との強固な協力関係を築くことが戦略的に重要な価値を持つとの判断に至りました。そこで、対象者との緊密な資本業務提携を企図し、そのような提案を対象者に行うことを前提として、平成20年9月16日以降の証券取引所における市場内外の取引を通じて、対象者株式の2,699株（所有株式数割合19.55%）を取得し、対象者の筆頭株主となっております。

一方、対象者はCRO（医薬品開発業務受託機関）事業におけるモニタリング業務に特化しており、従前より、他社との提携を重点施策として掲げております。

当社は、対象者株式の取得後、平成20年11月に対象者に本資本業務提携の提案を行い、それ以降、両社は継続的に本資本業務提携に関する協議・検討を進め、その結果、対象者は、医薬品開発支援サービスにおいて両社の業務領域が補完関係にあることに加え、当社が今後の医薬品開発支援サービスにおいて、重要な競争力の源泉となりうるIT（情報技術）に強みを持っていることから、医薬品開発支援サービスの拡大を目指す当社との連携が、対象者の中長期の成長に大いに資するものであるとの判断に至りました。

こうした経緯により、当社が情報サービス事業者として培ってきたIT（情報技術）と対象者のCRO（医薬品開発業務受託機関）事業、特にモニタリング業務のノウハウ並びに人材等、各々が持つ経営資源等を相互に補完・有効活用することが両社の事業基盤の更なる強化と業容拡大に繋がり、ひいてはCRO（医薬品開発業務受託機関）業界における事業者としての確固たるポジションの確立に資するとの認識で両社が一致し、その提携の実現性を一層高めるために、当社が対象者株式の所有株式数割合を更に高めることが有効であるとの合意に達したものであります。そこで今般、当社と対象者は本資本業務提携契約を締結し、当社はその一環として本公開買付けを実施いたします。

#### (2) 本資本業務提携の概要

当社は、対象者との更なる関係強化を図りつつ、共にCRO（医薬品開発業務受託機関）業界内で確固たるポジションを獲得することを目指し、平成21年3月23日付で本資本業務提携契約を締結しております。かかる本資本業務提携契約の主な内容は以下のとおりです。

- ( ) 当社と対象者がそれぞれのサービス領域を組み合わせることで共同受託できる体制の構築を目的とする。
- ( ) 協力して推進する主な提携内容は次の事項とする。
  - 営業情報の交換等、共同受注に向けた営業協力
  - 受託業務における人的リソースの相互活用
  - 業務体制、実行プロセス等の情報交換を通じた業務手順の共通化の検討
  - 研修に関する情報交換・研修機会の相互提供等を通じた人材育成面での協力
  - 人材確保のための情報交換
  - 当社による対象者へのIT（情報技術）面での支援
  - 事業環境、将来のサービス形態等に関する意見交換等、事業戦略立案面の相互協力
  - 機会に応じたCRO（医薬品開発業務受託機関）企業に対するM&Aの情報交換・共同検討
- ( ) 提携を推進するため、当社及び対象者の社長による提携推進の協議の場並びに実務レベルでの連絡会を定期的に開催する。
- ( ) 当社は対象者の取締役会の過半数に至らない範囲で取締役2名以内（現在の当社及び対象者の兼任取締役1名を含む。）を指名することができ、対象者はかかる取締役を選任するために必要となる対象者の株主総会及び取締役会の開催その他の手続きを行うものとする。
- ( ) 当社は対象者の監査役について、その候補者を指名することはできないものとし、対象者が提案する監査役選任議案に賛成するものとする。但し、当社は対象者に対して監査役候補者を推薦することができるものとする。
- ( ) 当社は対象者の総株主の議決権の49.00%を上限として、対象者株式を取得するために本公開買付けを実施する。なお、本公開買付けの実施後、当社が保有する対象者株式に係る議決権の数の対象者の総株主の議決権の数に占める割合（以下「所有議決権割合」といいます。）が49.00%に達しなかった場合には、法令で認められる範囲において当社が妥当と判断する手段（証券取引所における市場内外の取引を含むが、これらに限られない。）により、49.00%に至るまで対象者株式を取得することができる。また、対象者の発行済株式総数の増加等の理由により所有議決権割合が49.00%に満たなくなった場合も同様とする。

なお、当社と対象者は、それぞれの経営の自主性を尊重しながら、事業運営における戦略的な方向性を共有していくことが、両社の更なる相互理解及び協力関係の着実な構築に有効であるとともに、それによる両社事業の発展可能性の最大化に寄与すると考えているため、本資本業務提携の一環として行う本公開買付けにより、対象者株式の過半数を取得して対象者を当社の子会社とすることは企図しておりません。また、現時点において、当社が対象者の取締役1名を追加で指名することを予定しておりますが、時期等については未定です。また、本公開買付け成立後、ただちに対象者の現役員を変更することも予定しておりません。

### (3) 本公開買付け実施後の経営方針及び今後の見通し

本公開買付けの終了後、当社は速やかに対象者との緊密かつ友好的な協力関係を構築し、協業を進めて参ります。なお、本資本業務提携では、前記「(2) 本資本業務提携の概要」記載のとおり、両社の事業基盤並びに顧客基盤等を活用することにより、両社がそれぞれのサービス提供力を強化するとともに、それぞれのサービス提供領域を組み合わせることにより、共同受託を可能とする体制構築を目的としております。そのために営業面・人的リソース面での相互協力、業務手順の共通化に向けた検討、事業戦略に関する意見交換及び対象者に対するIT（情報技術）面での支援等の諸施策を対象者と協議の上、実施していく予定です。

また、今回取得する株式については、当面継続保有する予定であり、現時点において対象者株式を追加取得することは予定しておりませんが、本公開買付けの終了後、当社及び対象者の協力関係を一層強固なものとし、本資本業務提携の効果を一層高めるため、両社の資本提携の在り方について引き続き当社と対象者で検討を続ける意向です。

### (4) 本公開買付けにおける条件の概要

前述のとおり、本資本業務提携に基づき、対象者の議決権の48.99%を上限として、対象者株式を取得することを目的とするものです。本公開買付けにおいては、買付予定の下限は設定いたしません。

当社は、本公開買付けにおける対象者株式の買付け等の価格（以下「買付価格」といいます。）を決定するにあたり、当社の第三者算定機関である株式会社三井住友銀行（以下「三井住友銀行」といいます。）に対し、買付価格の決定の参考資料として対象者の株式価値算定を依頼しました。

三井住友銀行は、当社からのかかる依頼に基づき、当社が提供した対象者の業績の内容や当社が妥当と判断した対象者の事業計画により、市場株価平均法及びディスカунテッドキャッシュフロー法（以下「DCF法」といいます。）による算定を実施し、当社は三井住友銀行から平成21年3月19日付で株式価値の算定結果について報告及び「株式価値算定書」の提出を受けております（なお、当社は、第三者算定機関に対し買付価格の公平性に関する意見（フェアネス・オピニオン）を求めておりません。）。それぞれの手法において算定された対象者株式1株当たりの価値の範囲は以下のとおりで

す。

市場株価平均法 : 87,990 ~ 89,514円

D C F 法 : 254,454 ~ 293,617円

当社は、以上の算定結果を参考として、本公開買付けにおける買付価格について検討しました。検討に当たっては、本公開買付けは、買付予定数に上限を設定しており、対象者株式の過半数を取得して対象者を当社の子会社とすることは企図していないこと、本公開買付け後も引き続き対象者株式の上場を維持する方針であることから、今後予想される提携効果も踏まえ、対象者株式の直近の市場株価にプレミアムを付した買付価格を提示することが妥当であると判断しました。それに加え、対象者との本資本業務提携に関する協議・交渉の結果、対象者による本公開買付けへの賛同の可能性、対象者に対する事業・法務・会計に係るデュー・ディリジェンスの結果、過去の発行者以外の者による株券等の公開買付けにおいて買付価格に付与されたプレミアム水準の実例、及び直近の対象者株式と市場取引の状況から推測される本公開買付けの見通し等を総合的に勘案した結果、平成21年3月23日開催の取締役会において、本公開買付けにおける対象者株式に係る買付価格を130,000円と決定いたしました。

なお、本公開買付けにおける対象者株式に係る買付価格130,000円は、本公開買付け開始を決議した取締役会前営業日（平成21年3月19日）の株式会社ジャスダック証券取引所（以下「ジャスダック証券取引所」といいます。）における対象者株式終値88,100円に対して47.56%（小数点以下第三位四捨五入、以下同様。）、同日までの過去1ヶ月間の対象者株式終値の単純平均値88,233円（小数点以下第一位四捨五入、以下同様。）に対して47.34%、同日までの過去3ヶ月間の対象者株式終値の単純平均値86,800円に対して49.77%、同日までの過去6ヶ月間の対象者株式終値の単純平均値85,881円に対して51.37%のプレミアムを、それぞれ加えた価格であります。

#### (5) 本公開買付けに関する合意等

対象者は、平成21年3月23日開催の同社取締役会において、本公開買付けに賛同する旨及び本公開買付けに応募するか否かについては、株主の皆様の判断に委ねる旨の決議を行っております。その際、対象者の取締役のうち、当社の取締役を兼務している松村晶信は、当社と対象者の利益相反回避の観点から、本公開買付けに関する審議及び決議には出席せず、また対象者の立場において当社との協議・交渉にも一切参加しておりません。

#### (6) 本公開買付けによる上場廃止の可能性の有無

現在対象者株式は、ジャスダック証券取引所に上場しておりますが、当社は、本公開買付け後も引き続き対象者株式の上場を維持する方針です。従いまして、本公開買付けにおいては買付予定の株券等の数に上限（4,064株）を設定しております。

#### 4 【買付け等の期間、買付け等の価格及び買付予定の株券等の数】

##### (1) 【買付け等の期間】

###### 【届出当初の期間】

買付け等の期間	平成21年3月23日（火曜日）から平成21年4月30日（木曜日）まで（27営業日）
公告日	平成21年3月23日（火曜日）
公告掲載新聞名	電子公告を行い、その旨を日本経済新聞に掲載します。 （電子公告アドレス <a href="http://info.edinet-fsa.go.jp/">http://info.edinet-fsa.go.jp/</a> ）

###### 【対象者の請求に基づく延長の可能性の有無】

法第27条の10第3項の規定により、対象者から買付け等の期間（以下「公開買付期間」といいます。）の延長を請求する旨の記載がされた意見表明報告書が提出された場合は、公開買付期間は、30営業日、平成21年5月8日（金曜日）までとなります。

###### 【期間延長の確認連絡先】

株式会社シーエーシー

東京都中央区日本橋箱崎町24番1号

03(6667)8000 執行役員 経営管理本部長 大塚 直義

確認受付時間 平日 午前9時から午後5時まで

## (2)【買付け等の価格】

株券	1株につき、金130,000円
新株予約権証券	-
新株予約権付社債券	-
株券等信託受益証券 ( )	-
株券等預託証券 ( )	-
算定の基礎	<p>当社は、本公開買付けにおける対象者株式の買付価格を決定するにあたり、当社の第三者算定機関である三井住友銀行に対し、対象者の株式価値算定を依頼し、平成21年3月19日付で株式価値の算定結果について報告及び「株式価値算定書」の提出を受け、その結果を参考にしております。</p> <p>三井住友銀行は、当社が提供した対象者の業績の内容や当社が妥当と判断した対象者の事業計画により、市場株価平均法及びDCF法による算定を実施しており、それぞれの手法において算定された対象者株式1株当たりの価値の範囲は以下のとおりです。</p> <p>市場株価平均法 : 87,990～89,514円 DCF法 : 254,454～293,617円</p> <p>市場株価平均法では、平成21年3月18日を基準日として、ジャスダック証券取引所における対象者株式の、過去1ヶ月、3ヶ月のVWAP（出来高加重平均株価）の平均をもとに、1株当たりの普通株式の価値の範囲を87,990～89,514円と算定いたしました。</p> <p>DCF法では、当社が妥当性を確認した対象者の事業計画を前提とし、対象者が将来生み出すと見込まれるフリー・キャッシュフローを一定の割引率で現在価値に割り引いて株式価値を算定し、1株当たりの普通株式の価値の範囲を254,454～293,617円と算定いたしました。</p> <p>当社は、以上の算定結果を参考として、本公開買付けにおける買付価格について検討しました。検討に当たっては、本公開買付けは、買付予定数に上限を設定しており、対象者株式の過半数を取得して対象者を当社の子会社とすることは企図していないこと、本公開買付け後も引き続き対象者株式の上場を維持する方針であることから、今後予想される提携効果も踏まえ、対象者株式の直近の市場株価にプレミアムを付した買付価格を提示することが妥当であると判断しました。それに加え、対象者との本資本業務提携に関する協議・交渉の結果、対象者による本公開買付けへの賛同の可能性、対象者に対する事業・法務・会計に係るデュー・ディリジェンスの結果、過去の発行者以外の者による株券等の公開買付けにおいて買付価格に付与されたプレミアム水準の実例、及び直近の対象者株式と市場取引の状況から推測される本公開買付けの見通し等を総合的に勘案した結果、平成21年3月23日開催の取締役会において、本公開買付けにおける対象者株式に係る買付価格を130,000円と決定いたしました。</p> <p>なお、本公開買付けにおける対象者株式に係る買付価格130,000円は、本公開買付け開始を決議した取締役会前営業日（平成21年3月19日）のジャスダック証券取引所における対象者株式終値88,100円に対して47.56%（小数点以下第三位四捨五入、以下同様。）、同日までの過去1ヶ月間の対象者株式終値の単純平均値88,233円（小数点以下第一位四捨五入、以下同様。）に対して47.34%、同日までの過去3ヶ月間の対象者株式終値の単純平均値86,800円に対して49.77%、同日までの過去6ヶ月間の対象者株式終値の単純平均値85,881円に対して51.37%のプレミアムを、それぞれ加えた価格であります。</p>

算定の経緯	<p>検討の経緯</p> <p>当社は、CRO（医薬品開発業務受託機関）機能を含む医薬品開発支援サービスの拡充と成長を経営戦略上の重点課題に位置付けておりますが、同事業の一層の飛躍のためには、対象者との強固な協力関係を築くことが戦略的に重要な価値を持つとの判断に至りました。そこで、対象者との緊密な資本業務提携を企図し、そのような提案を対象者に行うことを前提として、平成20年9月16日以降の証券取引所における市場内外の取引を通じて、対象者株式の2,699株（所有株式数割合19.55%）を取得し、対象者の筆頭株主となっております。</p> <p>一方、対象者はCRO（医薬品開発業務受託機関）事業におけるモニタリング業務に特化しており、従前より、他社との提携を重点施策として掲げております。</p> <p>当社は、対象者株式の取得後、平成20年11月に対象者に本資本業務提携の提案を行い、それ以降、両社は継続的に本資本業務提携に関する協議・検討を進め、その結果、対象者は、医薬品開発支援サービスにおいて両社の業務領域が補完関係にあることに加え、当社が今後の医薬品開発支援サービスにおいて、重要な競争力の源泉となりうるIT（情報技術）に強みを持っていることから、医薬品開発支援サービスの拡大を目指す当社との連携が、対象者の中長期の成長に大いに資するものであるとの判断に至りました。</p> <p>こうした経緯により、当社が情報サービス事業者として培ってきたIT（情報技術）と対象者のCRO（医薬品開発業務受託機関）事業、特にモニタリング業務のノウハウ並びに人材等、各々が持つ経営資源等を相互に補完・有効活用することが両社の事業基盤の更なる強化と業容拡大に繋がり、ひいてはCRO（医薬品開発業務受託機関）業界における事業者としての確固たるポジションの確立に資するとの認識で両社が一致し、その提携の実現性を一層高めるために、当社が対象者株式の所有株式数割合を更に高めることが有効であるとの合意に達したものであります。そこで今般、当社と対象者は本資本業務提携契約を締結し、当社はその一環として本公開買付けを実施いたします。</p> <p>算定の意見を聴取した第三者算定機関</p> <p>当社は、本公開買付けにおける買付価格を決定するにあたり、当社の第三者算定機関である三井住友銀行に対し、平成21年3月中旬頃、対象者の株式価値の算定を依頼し、平成21年3月19日付で算定結果について報告及び「株式価値算定書」を受領しました（なお、当社は、第三者算定機関に対し買付価格の公平性に関する意見（フェアネス・オピニオン）を求めておりません。）。</p> <p>買付価格を決定するに至った経緯</p> <p>本公開買付けは、買付予定数に上限を設定しており、対象者株式の過半数を取得して対象者を当社の子会社とすることは企図していないこと、本公開買付け後も引き続き対象者株式の上場を維持する方針であることから、今後予想される提携効果も踏まえ、対象者株式の直近の市場株価にプレミアムを付した買付価格を提示することが妥当であると判断しました。それに加え、対象者との本資本業務提携に関する協議・交渉の結果、対象者による本公開買付けへの賛同の可能性、対象者に対する事業・法務・会計に係るデュー・ディリジェンスの結果、過去の発行者以外の者による株券等の公開買付けにおいて買付価格に付与されたプレミアム水準の実例、及び直近の対象者株式と市場取引の状況から推測される本公開買付けの見通し等を総合的に勘案した結果、平成21年3月23日開催の取締役会において、本公開買付けにおける対象者株式に係る買付価格を130,000円と決定いたしました。</p>
-------	-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

	<p><b>公平性を担保するための措置</b></p> <p>一方で、対象者取締役会は、当社から提示された買付価格に対する意思決定において、その公平性を担保するために、当社及び対象者から独立した第三者算定機関として牧真之介公認会計士事務所に対し、対象者の株式価値の算定を依頼し、牧真之介公認会計士事務所から平成21年3月17日付「株式価値算定報告書」を取得しております（なお、対象者は、第三者算定機関に対し買付価格の公平性に関する意見（フェアネス・オピニオン）を求めておりません。）。牧真之介公認会計士事務所は、DCF方式、株式市価方式及び株価倍率方式による算定を実施し、対象者株式1株当たりの価値はそれぞれ143,528円～341,537円、85,233円～86,802円及び163,207円～251,385円となりました。なお、株式市価方式については、測定期間として、平成21年3月13日を基準日として、基準日、1ヶ月平均、3ヶ月平均並びに6ヶ月平均を使用しましたが、対象者の業績予想の修正（平成20年4月11日公表の「平成20年9月期中間及び通期業績予想の修正に関するお知らせ」、平成21年1月16日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」）やリーマンショックにより市場全体が不安定になった影響を受け、株価が大きく変動したことにより、基準日と1ヶ月平均を測定期間とすることは適当では無いと判断し、3ヶ月平均株価と6ヶ月平均株価を採用しております。</p> <p>対象者は、上記のとおり、本公開買付けを通じて当社との間に資本業務提携関係を構築することが、対象者の中長期の企業価値の向上に資するものであるとの判断に至ったことから、本公開買付けには賛同の意見を表明するものの、当社から提示された買付価格は、株式価値算定報告書において、DCF方式、株価倍率方式によりそれぞれ算定された対象者株式1株当たりの価値の下限を下回ることから、本公開買付けに応募するか否かについては、株主の皆様判断を委ねることを決議いたしました。</p> <p><b>利益相反を回避するための措置</b></p> <p>対象者は、平成21年3月23日開催の同社取締役会において、本公開買付けに賛同する旨及び本公開買付けに応募するか否かについては、株主の皆様判断に委ねる旨の決議を行っておりますが、当該決議に際し、対象者の取締役のうち、当社の取締役を兼務している松村晶信は、当社と対象者の利益相反回避の観点から、本公開買付けに関する審議及び決議には出席せず、また対象者の立場において当社との協議・交渉にも一切参加していません。</p>
--	------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

**（3）【買付予定の株券等の数】**

買付予定数	買付予定数の下限	買付予定数の上限
4,064（株）	-（株）	4,064（株）

（注1）応募株券等の総数が買付予定数（4,064株）以下の場合は、応募株券等の全部の買付け等を行います。応募株券等の総数が買付予定数の上限（4,064株）を超える場合は、その超える部分の全部の買付け等を行わないものとし、法第27条の13第5項及び府令第32条に規定するあん分比例の方式により、株券等の買付け等に係る受渡しその他の決済を行います。

（注2）公開買付期間の末日までに、対象者の新株予約権が行使される可能性があり、当該行使により発行又は移転される対象者株式も本公開買付けの対象としております。



## 5【買付け等を行った後における株券等所有割合】

区分	議決権の数
買付予定の株券等に係る議決権の数(個)(a)	4,064
aのうち潜在株券等に係る議決権の数(個)(b)	-
bのうち株券の権利を表示する株券等信託受益証券及び株券等預託証券に係る議決権の数(個)(c)	-
公開買付者の所有株券等に係る議決権の数(平成21年3月24日現在)(個)(d)	2,699
dのうち潜在株券等に係る議決権の数(個)(e)	-
eのうち株券の権利を表示する株券等信託受益証券及び株券等預託証券に係る議決権の数(個)(f)	-
特別関係者の所有株券等に係る議決権の数(平成21年3月24日現在)(個)(g)	-
gのうち潜在株券等に係る議決権の数(個)(h)	-
hのうち株券の権利を表示する株券等信託受益証券及び株券等預託証券に係る議決権の数(個)(i)	-
対象者の総株主等の議決権の数(平成20年9月30日現在)(個)(j)	13,804
買付予定の株券等に係る議決権の数の総株主等の議決権の数に占める割合 ( $(a/j) \times 100$ )(%)	29.44
買付け等を行った後における株券等所有割合 ( $(a+d+g) / (j+(b-c)+(e-f)+(h-i)) \times 100$ )(%)	48.99

- (注1)「買付予定の株券等に係る議決権の数(a)」は、本公開買付けにおける買付予定数(4,064株)に係る議決権の数です。
- (注2)「対象者の総株主等の議決権の数(平成20年9月30日現在)(j)」は、対象者の平成21年9月期(第23期)第1四半期報告書(平成21年2月13日提出)記載の平成20年9月30日現在の対象者の総株主等の議決権の数です。
- (注3)「買付予定の株券等に係る議決権の数の総株主等の議決権の数に占める割合」及び「買付け等を行った後における株券等所有割合」については、小数点以下第三位を四捨五入しております。

## 6【株券等の取得に関する許可等】

該当事項はありません。

## 7【応募及び契約の解除の方法】

### (1)【応募の方法】

#### 公開買付代理人

日興コーディアル証券株式会社 東京都千代田区丸の内三丁目3番1号

本公開買付けに係る株券等の買付け等の申込みに対する承諾又は売付け等の申込みをされる方(以下「応募株主等」といいます。)は、公開買付代理人の本店若しくは国内各営業店において、所定の「公開買付応募申込書」に所要事項を記載し、公開買付期間の末日の15時30分までに応募してください(但し、各営業店によって営業時間又は有価証券お取扱い時間が異なります。事前にご利用になれる営業店の営業時間等をご確認のうえ、お手続きください。)。また、当該応募に際しては、応募株主等が公開買付代理人に開設した応募株主等名義の口座(以下「応募株主口座」といいます。)に、応募株券等が記載又は記録されている必要があります。なお、公開買付代理人以外の金融商品取引業者を通じた応募の受付は行われません。

応募株主等は、応募に際しては、上記「公開買付応募申込書」とともに、ご印鑑をご用意ください。また、公開買付代理人に口座を開設していない場合には、新規に口座を開設していただく必要があります。口座を開設される場合には、本人確認書類(注1)をご提出いただく必要があります。

外国の居住者である株主(法人株主を含みます。以下「外国人株主等」といいます。)の場合、日本国内の常任代理人(以下「常任代理人」といいます。)を通じて応募してください。また、本人確認書類(注1)をご提出いただく必要があります。

居住者である個人株主の場合、買付けられた株券等に係る売却代金と取得費等との差額は、原則として株式等の譲渡所得等に関する申告分離課税(注2)の適用対象となります。

公開買付代理人の本店若しくは国内各営業店において、公開買付期間の末日の15時30分まで応募の受付をします(但し、各営業店によって営業時間又は有価証券お取扱い時間が異なります。事前にご利用になれる営業店の営業時間等をご確認のうえ、お手続きください。)。

応募に際して、応募株券等が公開買付代理人の応募株主口座に記載又は記録されていない場合は、公開買付代理人が、当該応募株券等につき、当該応募株主口座への振替手続が完了したことを確認してからの受付となります。

対象者の株主名簿管理人である三菱UFJ信託銀行株式会社に開設された特別口座に記載又は記録されている株券等については、特別口座に記載又は記録されている状態では応募することができません。当該応募株券等につき公開買付代理人の応募株主口座への振替手続を行う必要があります。公開買付代理人が、当該応募株券等につき、公開買付代理人の応募株主口座への振替手続が完了して公開買付代理人の応募株主口座に記載又は記録されていることを確認してからの受付となります。なお、振替手続には一定の日数を要する場合がありますのでご注意ください。また、一度応募株主口座へ振替られた応募株券等については再度特別口座へ記載又は記録することはできません。

#### (注1)本人確認書類について

公開買付代理人に新規に口座を開設して応募される場合、又は外国人株主等が常任代理人を通じて応募される場合には、次の本人確認書類が必要になります。

#### 個人

##### 〔有効期限内の原本〕

運転免許証、各種健康保険証、各種年金手帳、各種福祉手帳、住民基本台帳カード(氏名・住所及び生年月日の記載のあるもの)、パスポート、外国人登録証明書

##### 〔発行から6ヶ月以内の原本〕

住民票の写し、印鑑証明書、住民票の記載事項証明書、外国人登録原票の写し、外国人登録原票の記載事項証明書

住民票の写し等は発行者の印・発行日が記載されているページまで必要となります。

各種健康保険証の場合には、ご住所の記載もれ等がないかをご確認ください。

郵送でのお申込みの場合、いずれかの書類の原本かコピーをご用意ください。運転免許証等の裏面に  
ご住所の訂正が記載されている場合は裏面のコピーもご提出ください。

法人

登記簿謄本、印鑑登録証明書その他官公庁から発行された書類（6ヶ月以内に作成のもので、名称と本店所在地の両方を確認できるもの）

法人自体の本人確認に加え、代表者若しくは代理人・取引担当者個人（契約締結の任に当たる者）の本人確認書類（上記「個人」と同様）

外国人株主等

常任代理人に係る上記書類に加えて、常任代理人との間の委任契約に係る委任状又は契約書（当該外国人株主等の氏名又は名称、代表者の氏名及び国外の所在地の記載のあるものに限ります。）の写し、並びに常任代理人が金融機関以外の場合には日本国政府が承認した外国政府又は権限ある国際機関の発行した書類その他これに類するもので、居住者の本人確認書類に準じるもの

（注2）株式等の譲渡所得等に関する申告分離課税について（居住者である個人株主の場合）

個人株主の方につきましては、株式等の譲渡は原則として申告分離課税の適用対象となります。税務上の具体的なご質問等は税理士等の専門家に各自ご相談いただき、ご自身でご判断いただきますようお願い申し上げます。

（2）【契約の解除の方法】

応募株主等は、公開買付期間中においては、いつでも本公開買付けに係る契約を解除することができます。

契約の解除をする場合は、公開買付期間の末日の15時30分までに、下記に指定する者に本公開買付けに係る契約の解除を行う旨の書面（以下「解除書面」といいます。）を交付又は送付してください（但し、各営業店によって営業時間又は有価証券お取扱い時間が異なります。事前にご利用になられる営業店の営業時間等をご確認のうえ、お手続きください。）、但し、送付の場合は、解除書面が公開買付期間の末日の15時30分までに、下記に指定する者に到達することを条件とします（但し、各営業店によって営業時間又は有価証券お取扱い時間が異なります。事前にご利用になられる営業店の営業時間等をご確認のうえ、お手続きください。）。

解除書面を受領する権限を有する者

日興コーディアル証券株式会社 東京都千代田区丸の内三丁目3番1号  
（その他の日興コーディアル証券株式会社国内各営業店）

（3）【株券等の返還方法】

応募株主等が上記「（2）契約の解除の方法」に記載の方法により本公開買付けに係る契約の解除をした場合には、解除手続終了後速やかに、後記「10 決済の方法」の「（4）株券等の返還方法」に記載の方法により応募株券等を返還します。

（4）【株券等の保管及び返還を行う金融商品取引業者・銀行等の名称及び本店の所在地】

日興コーディアル証券株式会社 東京都千代田区丸の内三丁目3番1号

## 8【買付け等に要する資金】

### (1)【買付け等に要する資金等】

買付代金(円)(a)	528,320,000
金銭以外の対価の種類	-
金銭以外の対価の総額	-
買付手数料(円)(b)	26,000,000
その他(円)(c)	5,500,000
合計(円)(a)+(b)+(c)	559,820,000

(注1)「買付代金(a)」欄は、本公開買付けにおける買付予定数(4,064株)に、1株当たりの買付価格を乗じた金額です。

(注2)「買付手数料(b)」欄は、公開買付代理人に支払う手数料の見積額です。

(注3)「その他(c)」欄は、本公開買付けに関する新聞公告及び公開買付説明書その他必要書類の印刷費等の諸費用につき、その見積額です。

(注4)上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(注5)その他公開買付代理人に支払われる諸経費及び弁護士報酬等がありますが、その額は本公開買付け終了後まで未定です。

### (2)【買付け等に要する資金に充当しうる預金又は借入金等】

#### 【届出日の前々日又は前日現在の預金】

種類	金額(千円)
普通預金	802,988
計(a)	802,988

#### 【届出日前の借入金】

##### イ【金融機関】

	借入先の業種	借入先の名称等	借入契約の内容	金額(千円)
1	-	-	-	-
2	-	-	-	-
計				-

##### ロ【金融機関以外】

	借入先の業種	借入先の名称等	借入契約の内容	金額(千円)
	-	-	-	-
	-	-	-	-
計				-

【届出日以後に借入を予定している資金】

イ【金融機関】

	借入先の業種	借入先の名称等	借入契約の内容	金額(千円)
1	-	-	-	-
2	-	-	-	-
計(b)				-

ロ【金融機関以外】

借入先の業種	借入先の名称等	借入契約の内容	金額(千円)
-	-	-	-
-	-	-	-
計(c)			-

【その他資金調達方法】

内容	金額(千円)
-	-
計(d)	-

【買付け等に要する資金に充当しうる預金又は借入金等の合計】

802,988千円 ((a) + (b) + (c) + (d))

(3) 【買付け等の対価とする有価証券の発行者と公開買付者との関係等】

該当事項はありません。

9 【買付け等の対価とする有価証券の発行者の状況】

該当事項はありません。

10 【決済の方法】

(1) 【買付け等の決済をする金融商品取引業者・銀行等の名称及び本店の所在地】

日興コーディアル証券株式会社 東京都千代田区丸の内三丁目3番1号

(2) 【決済の開始日】

平成21年5月11日(月曜日)

なお、法第27条の10第3項の規定により公開買付期間が延長される場合には、平成21年5月14日(木曜日)となります。

(3) 【決済の方法】

公開買付期間終了後遅滞なく、本公開買付けによる買付け等の通知書を応募株主等(外国人株主等の場合にはその常任代理人)の住所又は所在地宛に郵送します。

買付けは、現金にて行います。買付けられた株券等に係る売却代金は、応募株主等の指示により、決済の開始日以後遅滞なく、公開買付代理人から応募株主等(外国人株主等の場合にはその常任代理人)の指定した場所へ送金します。

(4) 【株券等の返還方法】

後記「11 その他買付け等の条件及び方法」の「(1) 法第27条の13第4項各号に掲げる条件の有無及び内容」又は「(2) 公開買付けの撤回等の条件の有無、その内容及び撤回等の開示の方法」に記載の条件に基づき応募株券等の全部を買付けないこととなった場合には、返還することが必要な株券等を、決済の開始日（本公開買付けの撤回等を行った場合は撤回等を行った日）に、公開買付代理人の応募株主口座上で、応募が行われた時の状態（応募が行われた時の状態とは、本公開買付けへの応募注文の執行が解除された状態を意味します。）に戻します。

なお、返還することが必要な株券等を公開買付代理人以外の金融商品取引業者へ振替手続きされる場合は、株券等を管理する口座区分により振替日が異なる場合がございますので、応募の受付をされた公開買付代理人の本店若しくは国内各営業店にご確認ください。

1.1 【その他買付け等の条件及び方法】

(1) 【法第27条の13第4項各号に掲げる条件の有無及び内容】

応募株券等の総数が買付予定数の上限以下の場合は、応募株券等の全部の買付け等を行います。応募株券等の総数が買付予定数の上限を超える場合は、その超える部分の全部の買付け等を行わないものとし、法第27条の13第5項及び府令第32条に規定するあん分比例の方式により、株券等の買付け等に係る受渡しその他の決済を行います。

あん分比例の方式による計算の結果生じる1株未満の株数を四捨五入して計算した各応募株主等からの買付株数の合計が買付予定数の上限に満たない場合は、買付予定数の上限以上になるまで、四捨五入の結果切捨てられた株数の多い応募株主等の中から順次、各応募株主等につき1株の応募株券等の買付けを行います。但し、切捨てられた株数の等しい複数の応募株主等全員からこの方法により買付けを行うと買付予定数の上限を超えることとなる場合には、買付予定数の上限を下回らない範囲で、当該応募株主等の中から抽選により買付けを行う株主を決定します。

あん分比例の方式による計算の結果生じる1株未満の株数を四捨五入して計算した各応募株主等からの買付株数の合計が買付予定数の上限を超える場合は、買付予定数の上限を下回らない数まで、四捨五入の結果切上げられた株数の多い応募株主等から順次、各応募株主等につき買付株数を1株減少させるものとします。但し、切上げられた株数の等しい複数の応募株主等全員からこの方法により買付株数を減少させると買付予定数の上限を下回ることとなる場合には、買付予定数の上限を下回らない範囲で、当該応募株主等の中から抽選により買付株数を減少させる株主を決定します。

(2) 【公開買付けの撤回等の条件の有無、その内容及び撤回等の開示の方法】

令第14条第1項第1号イ乃至リ及びワ乃至ソ、第2号、第3号イ乃至チ、第5号並びに同条第2項第3号乃至第6号に定める事項のいずれかが生じた場合は、本公開買付けの撤回等を行うことがあります。

撤回等を行おうとする場合は、電子公告を行いその旨を日本経済新聞に掲載します。但し、公開買付期間の末日までに公告を行うことが困難な場合は、府令第20条に規定する方法により公表し、その後直ちに公告を行います。

(3) 【買付け等の価格の引下げの条件の有無、その内容及び引下げの開示の方法】

対象者が公開買付期間中に、法第27条の6第1項第1号の規定により令第13条第1項に定める行為を行った場合は、府令第19条第1項の規定に定める基準に従い、買付け等の価格の引下げを行うことがあります。買付け等の価格の引下げを行おうとする場合は、電子公告を行いその旨を日本経済新聞に掲載します。但し、公開買付期間の末日までに公告を行うことが困難な場合には、府令第20条に規定する方法により公表し、その後直ちに公告を行います。

買付け等の価格の引下げがなされた場合、当該公告が行われた日以前の応募株券等についても、引下げ後の買付け等の価格により買付けを行います。

(4) 【応募株主等の契約の解除権についての事項】

応募株主等は、公開買付期間中、いつでも本公開買付けに係る契約を解除することができます。解除の方法については、前記「7 応募及び契約の解除の方法」の「(2) 契約の解除の方法」に記載の方法によるものとします。

なお、公開買付者は、応募株主等による契約の解除に伴う損害賠償又は違約金の支払いを応募株主等に請求することはありません。

(5) 【買付条件等の変更をした場合の開示の方法】

公開買付者は、公開買付期間中、法第27条の6第1項及び令第13条により禁止される場合を除き、買付条件等の変更を行うことがあります。買付条件等の変更を行おうとする場合は、その変更等の内容につき電子公告を行い、その旨を日本経済新聞に掲載します。但し、公開買付期間の末日までに公告を行うことが困難な場合は、府令第20条に規定する方法により公表し、その後直ちに公告を行います。買付条件等の変更がなされた場合、当該公告が行われた日以前の応

募株券等についても、変更後の買付条件等により買付けを行います。

(6) 【訂正届出書を提出した場合の開示の方法】

訂正届出書を関東財務局長に提出した場合は、直ちに、訂正届出書に記載した内容のうち、公開買付開始公告に記載した内容に係るものを、府令第20条に規定する方法により公表します。また、直ちに公開買付説明書を訂正し、かつ、既に公開買付説明書を交付している応募株主等に対しては、訂正した公開買付説明書を交付して訂正します。但し、訂正の範囲が小範囲に止まる場合には、訂正の理由、訂正した事項及び訂正後の内容を記載した書面を作成し、その書面を応募株主等に交付することにより訂正します。

(7) 【公開買付けの結果の開示の方法】

本公開買付けの結果については、公開買付期間の末日の翌日に、令第9条の4及び府令第30条の2に規定する方法により公表します。

(8) 【その他】

本公開買付けは、直接間接を問わず、米国内において若しくは米国に向けて行われるものではなく、また米国の郵便その他の州際通商若しくは国際通商の方法・手段（電話、テレックス、ファクシミリ、電子メール、インターネット通信を含みますが、これらに限りません。）を使用して行われるものではなく、更に米国の証券取引所施設を通じて行われるものでもありません。上記方法・手段により、若しくは上記施設を通じて、又は米国内から本公開買付けに応募することはできません。

また、本書又は関連する買付書類は、米国内において若しくは米国に向けて又は米国内から、郵送その他の方法によって送付又は配布されるものではなく、かかる送付又は配布を行うことはできません。上記制限に直接又は間接に違反する本公開買付けへの応募はお受けいたしません。

本公開買付けに応募する方（外国人株主等の場合はその常任代理人）はそれぞれ、以下の表明・保証を行うことを要求されます。

応募者が応募の時点及び公開買付応募申込書送付の時点のいずれにおいても、米国に所在していないこと、応募者が本公開買付けに関するいかなる情報若しくは買付けに関する書類を、米国内において、若しくは米国に向けて、又は米国内からこれを受領したり送付したりしていないこと、買付け若しくは公開買付応募申込書の署名乃至交付に関して、直接間接を問わず、米国の郵便その他の州際通商若しくは国際通商の方法・手段（電話、テレックス、ファクシミリ、電子メール、インターネット通信を含みますが、これらに限りません。）又は米国内の証券取引所施設を使用していないこと、及び、他の者の裁量権のない代理人又は受託者・受任者として行動している者ではないこと（当該他の者が買付けに関する全ての指示を米国外から与えている場合を除きます。）。

## 第2【公開買付者の状況】

### 1【会社の場合】

#### (1)【会社の概要】

##### 【会社の沿革】

年月	事項
昭和41年8月	コンピュータソフトウェアの受託設計制作および販売を目的として、株式会社コンピュータアプリケーションズを設立。本店を東京都千代田区神田一ツ橋に置く。
昭和46年3月	日本システムサービス株式会社に35%の資本参加をし、当社関係会社とする。事業目的：システム運用管理。
昭和48年10月	株式会社システムユティリティ（資本金500万円）を設立、100%子会社とする。事業目的：システム運用サービス。
昭和51年5月	コンピュータ専用ビル「CAC-FMセンター（飯田橋尚学ビル）」竣工。総合的なシステム運用管理サービスを目的とするファシリティーマネージメント事業を開始。
昭和51年12月	日本システムサービス株式会社に対する出資比率を56%とし、当社子会社とする。事業目的：システム運用管理。
昭和52年6月	関西営業所開設（大阪市西区京町堀）。
昭和63年12月	通産省の「システムインテグレーター認定企業」の認定を受け、以後、連続して認定を受ける。
平成元年7月	Computer Applications(America)Co.,Ltd.（現：CAC AMERICA CORPORATION）（現：連結子会社）設立（米国ニューヨーク市）。
平成2年11月	Computer Applications(Europe)Company Limited(現：CAC EUROPE LIMITED)(現：連結子会社)設立（英国ロンドン市）。
平成3年9月	株式会社エス・シー・アイに資本参加し、当社関係会社とする。事業目的：九州地区のシステム構築サービス。
平成4年11月	本社を一ツ橋センタービルに移転。
平成5年4月	情報システム運用支援を行うデスクトップサービス事業を開始。
平成6年5月	ERPパッケージ（統合業務パッケージ）の販売会社であるSAPジャパンと業務提携。同社製品「R/3」を応用したシステム構築事業を開始。
平成6年7月	子会社2社（日本システムサービス株式会社、株式会社システムユティリティ）を吸収合併。合併と同時に商号を株式会社シーエーシーに変更（旧商号、株式会社コンピュータアプリケーションズ）。合併に伴い、日本システムインフォメーション株式会社を当社子会社とする。事業目的：データエントリ（情報処理システムに対するデータエントリ）
平成7年3月	通産省の「特定システムオペレーション企業」の認定を受け、以後、連続認定を受ける。
平成7年6月	通産省の「情報処理サービス業電子計算機システム安全対策実施事業所」の認定を受ける。以後、連続認定を受け現在に至る。
平成7年9月	日本システムインフォメーション株式会社の商号を株式会社シーエーシー情報サービスに変更。
平成8年9月	分散系システムのアウトソーシングに強みをもつカナダSHL社の子会社・SHLジャパンと業務提携。分散系システムの総合的運用管理を行うNSMサービス事業を開始。
平成9年9月	マイクロソフト ソリューション プロバイダーの「優秀企業賞」を受賞。
平成10年5月	NSMサービス事業のベースとなるNSMセンター開設（東京都中央区新川）。
平成10年7月	社団法人日本オフィスオートメーション協会主催の「第1回ヘルプデスク総合大会」において、「Best Helpdesk of The Year `98」を受賞。
平成11年4月	SAPジャパンの「SAP AWARD OF EXCELLENCE `99」を受賞。
平成11年7月	日本証券業協会に店頭登録銘柄として株式公開。
平成12年3月	システム運用管理サービスの株式会社アークシステム(現：連結子会社)の全株式を取得。事業内容：コンピュータ・システム運用に関するコンサルティング、運用・保守の技術支援。
平成12年5月	CAC PACIFIC CORPORATION(略称:CACパシフィック)(現：連結子会社)を設立。事業目的：環太平洋地域でのインターネット関連事業の推進。



年月	事項
平成12年 6月	インターネットを利用したマルチメディア・ビジネス事業を目的として株式会社小学館、日本電気株式会社および当社の合弁で株式会社ウェブプログレッシブを設立。
平成12年 7月	希亜思（上海）信息技術有限公司(略称:CAC上海)(現:連結子会社)を設立。事業目的：中国におけるインターネット関連システム開発。
平成12年10月	デジタルコンテンツサービスを行う株式会社ネットアドバンスを株式会社小学館、富士通株式会社および当社の合弁で設立。
平成12年10月	東京証券取引所市場第一部に上場。
平成13年 9月	ウェブホスティングサービスの株式会社アヴァンギャルドコンプレックスの全株式を取得。事業内容：電子商取引サイトにおけるコンテンツ開発および受託運用事業。
平成14年 3月	高達計算機技術(蘇州)有限公司(現:連結子会社)の登録資本を取得。事業目的：中国におけるシステム・コンサルティング、システム構築等。
平成14年 3月	株式会社湯浅ナレッジインダストリ(現:連結子会社、現商号:株式会社シーエーシーナレッジ)を子会社化。事業目的：商社・流通系情報システムの開発・運用管理。
平成14年 4月	建設業向け情報システム事業を目的としてシーイーエヌソリューションズ株式会社を日本電気株式会社、株式会社熊谷組および当社の合弁で設立。
平成14年10月	ビジネスモデル構築、支援やシステム・コンサルティング業務を行う株式会社アイ・エクス・アイを子会社化。
平成15年 1月	株式会社オルビス(現:連結子会社、現商号：C A C オルビス)を子会社化。事業目的：自動車関連事業向けのシステム開発・運用管理。
平成15年12月	株式会社マルハシステムズ(現:連結子会社、現商号:株式会社C A C マルハシステムズ)を子会社化。事業目的：情報処理システムの企画、設計、運用。
平成17年 3月	ITを活用した価値創造のための調査・分析・コンサルティングを行う株式会社カティエントを設立。
平成17年 3月	株式会社シーエーシー情報サービスの保有全株式を譲渡。
平成17年 6月	業務委託サービスの運用事業を目的として富士ゼロックス株式会社との合弁により株式会社クロスフォースを設立。
平成17年 8月	株式会社アイ・エクス・アイおよび株式会社アヴァンギャルドコンプレックスの保有全株式を譲渡。
平成17年11月	本社を東京都千代田区一ツ橋二丁目4番 6号から東京都中央区日本橋箱崎町24番 1号に移転。
平成18年 7月	経営戦略とITを統合したIT-ROIコンサルティングを目的として株式会社CDIソリューションズを株式会社コーポレートディレクションおよび当社他の合弁で設立。
平成18年 7月	株式会社アームシステックス（現：連結子会社）を子会社化。事業目的：CRO業務および統計解析など新薬開発支援システムの開発・販売。
平成19年 1月	株式会社きざしカンパニー（現：連結子会社）を子会社化。事業目的：インターネットサイトの企画・開発・運営。
平成19年 3月	株式会社メディカル・エコロジー（現：連結子会社、現商号：株式会社C A C クリニット）を子会社化。事業目的：医薬品開発におけるCRO業務（モニタリング）。
平成19年12月	株式会社カティエントを解散。

【会社の目的及び事業の内容】

会社の目的

1. コンピュータシステムの統合、開発、保守
2. コンピュータシステムの総合運営管理
3. コンピュータシステムに関するコンサルティング
4. ソフトウェアパッケージの開発、調達、輸出入、販売
5. コンピュータ及び関連機器の開発、調達、輸出入、販売
6. コンピュータシステムによる情報処理、情報提供サービス
7. コンピュータシステムに関する技術の教育、指導
8. コンピュータシステムの開発技術者、操作技術者の派遣
9. インターネットを利用した広告業
10. 前各号に関連する図書刊行物の出版、販売
11. 前各号に付帯する一切の業務

事業の内容

当社グループは、株式会社シーエーシー及び連結子会社14社、関連会社3社（うち持分法適用会社2社）によって構成されており、システム構築サービス、システム運用管理サービス、及びBPO/BTOサービスを主な事業としております。

＜システム構築サービス＞

システム構築サービスにおいては、企業情報システムに関わるコンサルティング、システム開発及び保守、インフラ構築などのサービス提供を行っています。

＜システム運用管理サービス＞

総合的なシステム運用管理サービスのほか、データセンター、ヘルプデスク/コールセンターなどのサービス提供を行っています。

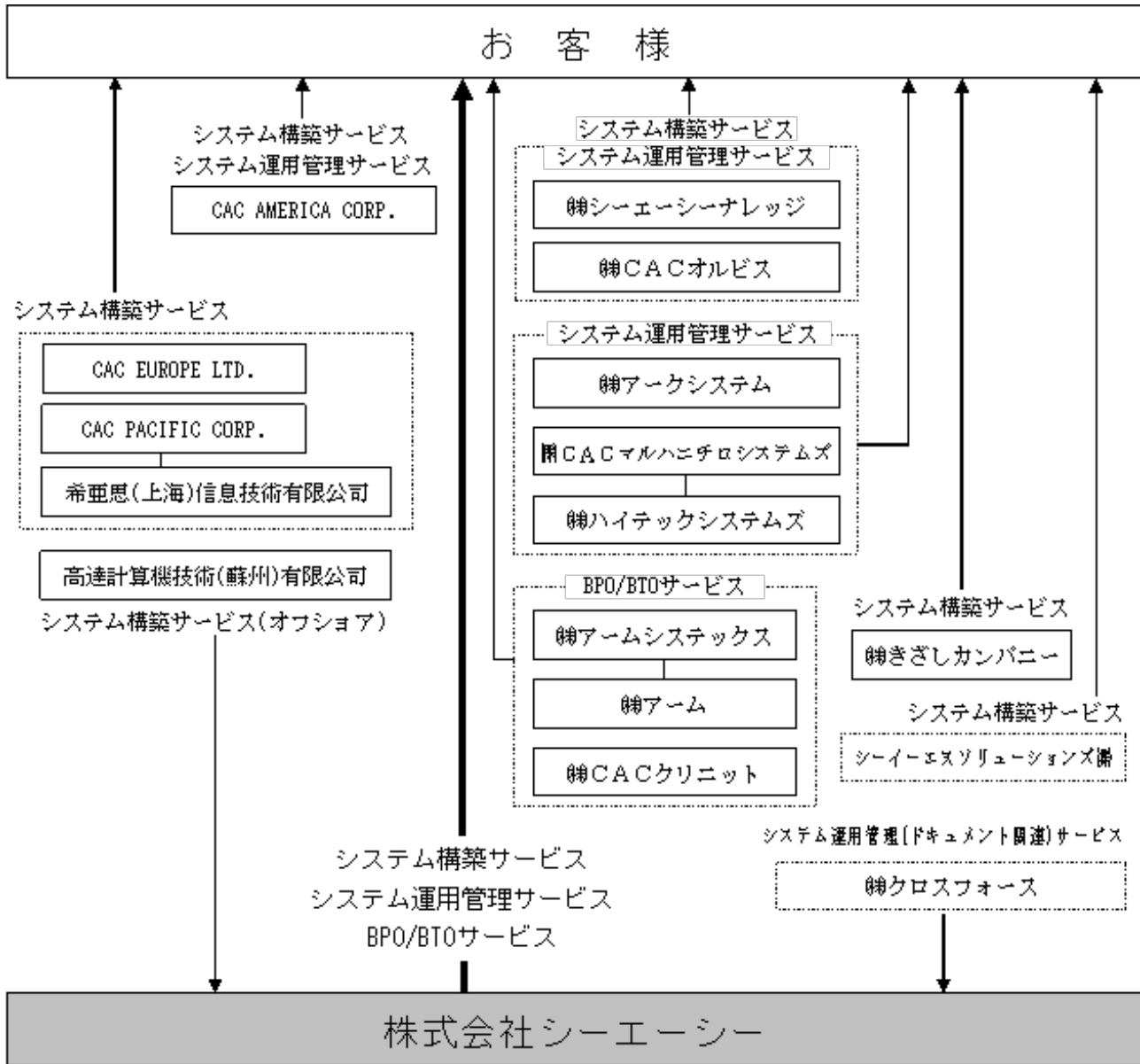
＜BPO/BTOサービス＞

BPO/BTOサービスにおいては、システムの開発や運用と業務機能そのものを併せた業務受託サービスの提供を行っています。

当社グループの事業セグメントにおける主要なサービスは、以下のとおりです。

事業セグメント	主要サービス
システム構築サービス	システムコンサルティング システム開発 システム保守 インフラ構築 パッケージインテグレーション
システム運用管理サービス	運用コンサルティング システム運用 アプリケーション運用 データセンター ヘルプデスク/コールセンター
BPO/BTOサービス	ビジネスプロセス・アウトソーシング ビジネストランスフォーメーション・アウトソーシング

当社グループの事業系統図は、次のとおりであります。



□ …連結子会社14社(国内9社、海外5社)

□ …持分法適用会社2社

(注) 持分法適用の関連会社でありました(株)CDIソリューションズは、平成20年10月24日付で保有株式の一部を譲渡したことにより、持分法の適用範囲から除外しております。

【資本金の額及び発行済株式の総数】

平成21年3月24日現在

資本金の額（円）	発行済株式の総数（株）
3,702,049,200	21,541,400

【大株主】

平成20年6月30日現在

氏名又は名称	住所又は所在地	所有株式数 （千株）	発行済株式の 総数に対する 所有株式数の 割合（％）
株式会社小学館	東京都千代田区一ツ橋2-3-1	3,512	16.30
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 （信託口）	東京都中央区晴海1-8-11	2,320	10.77
アステラス製薬株式会社	東京都中央区日本橋本町2-3-11	1,640	7.61
キリンビジネスシステム株式会社	東京都渋谷区神宮前6-26-1	1,040	4.82
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託 口）	東京都港区浜松町2-11-3	903	4.19
シーエーシー社員持株会	東京都中央区日本橋箱崎町24-1	644	2.99
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1-1-2	484	2.24
モルガン・スタンレーアンドカンパニーインク （常任代理人モルガンスタンレー証券会社）	1585 Broadway, New York, New York 10036, U.S.A. （東京都渋谷区恵比寿4-20-3）	352	1.63
ピー・エヌ・ピー・パリパ・セキュリティーズ （ジャパン）リミテッド（ピー・エヌ・ピー・ パリパ証券会社）	東京都千代田区丸の内1-9-1	289	1.34
東洋ゴム工業株式会社	大阪市西区江戸堀1-17-18	289	1.34
計	-	11,476	53.28

（注1）上記のほか、自己株式が1,543千株あります。

（注2）フィデリティ投信株式会社が、平成20年7月4日付で平成20年6月30日を報告義務発生日とする大量保有報告書の変更報告書（No.8）を提出しておりますが、当社としては実質保有株式数が確認できませんので、上記大株主の状況に含めておりません。

なお、当該大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株式等 の数（株）	株券等保有 割合（％）
フィデリティ投信株式会社	東京都港区虎ノ門四丁目3番1号 城 山トラストタワー	874,600	4.06

（注3）ゴールドマン・サックス証券株式会社及びその共同保有者である下記5名が、平成20年9月4日付で平成20年8月29日を報告義務発生日とする大量保有報告書を提出しておりますが、当社としては実質保有株式数が確認できませんので、上記大株主の状況に含めておりません。

なお、当該大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株式等の数(株)	株券等保有割合(%)
ゴールドマン・サックス証券株式会社	東京都港区六本木六丁目10-1 六本木ヒルズ森タワー	130,500	0.61
Goldman Sachs International	Peterborough Court,133 Fleet Street, London EC4A 2BB UK	213,700	0.99
Goldman Sachs Asset Management, L.P.	32 Old Slip, New York, New York, 10005 U.S.A.	343,800	1.60
Goldman Sachs & Co.	85 Broad Street, New York, New York 10004,U.S.A	900	0.00
ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社	東京都港区六本木六丁目10-1 六本木ヒルズ森タワー	390,600	1.81
合計	-	1,079,500	5.01

(注4) 住友信託銀行株式会社が、平成20年10月7日付で平成20年9月30日を報告義務発生日とする大量保有報告書の変更報告書(No.5)を提出しておりますが、当社としては実質保有株式数が確認できませんので、上記大株主の状況に含めておりません。

なお、当該大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株式等の数(株)	株券等保有割合(%)
住友信託銀行株式会社	大阪市中央区北浜四丁目5番33号	1,761,600	8.18

【役員の職歴及び所有株式の数】

平成21年3月24日現在

役名	職名	氏名	生年月日	職歴	所有株式数 (千株)
代表取締役社長		島田 俊夫	昭和32年6月4日生	平成4年8月 日揮情報システム株式会社入社 平成9年11月 当社入社 平成10年1月 当社企業力強化本部経営企画部長 平成12年3月 当社執行役員経営企画部長 平成14年3月 当社取締役経営企画本部長 平成15年7月 当社常務取締役経営統括本部長 平成16年3月 当社代表取締役社長(現任)	12
取締役	常務執行役員 経営企画本部長兼グローバル推進担当兼 経営管理本部担当兼人事戦略本部担当	酒匂 明彦	昭和35年6月15日生	昭和58年4月 株式会社コンピュータアプリケーションズ(現株式会社シーエーシー)入社 平成11年4月 当社金融システム第一事業部長 平成12年3月 当社執行役員SI事業本部金融システム第一事業部長 平成17年3月 CAC AMERICA CORPORATION取締役会長(現任) 平成18年3月 CAC EUROPE LIMITED取締役会長(現任) 平成20年1月 当社取締役兼執行役員経営企画本部長 平成20年3月 当社取締役兼常務執行役員経営企画本部長 平成20年3月 CAC PACIFIC CORPORATION取締役会長(現任) 平成21年1月 当社取締役兼常務執行役員経営企画本部長兼グローバル推進担当兼経営管理本部担当兼人事戦略本部担当(現任)	7
取締役	常務執行役員 医薬BTOユニット長兼 AMOユニット長兼食品・ 産業ビジネスユニット担当	松村 晶信	昭和31年3月5日生	平成11年6月 株式会社リクルートイサイズトラベル代表取締役社長 平成12年10月 当社入社 平成13年1月 当社COE統括本部インターネットビジネス推進本部長 平成13年4月 当社執行役員COE統括本部インターネットビジネス推進本部長 平成17年3月 当社取締役兼執行役員アウトソーシングビジネスユニット長 平成20年1月 当社取締役兼執行役員医薬BTOユニット長兼食品・産業ビジネスユニット長 平成20年3月 当社取締役兼常務執行役員医薬BTOユニット長兼食品・産業ビジネスユニット長 平成21年1月 当社取締役兼常務執行役員医薬BTOユニット長兼AMOユニット長兼食品・産業ビジネスユニット担当(現任)	3
取締役	執行役員 医薬特命担当	高橋 久	昭和32年3月31日生	昭和54年4月 株式会社コンピュータアプリケーションズ(現株式会社シーエーシー)入社 平成9年1月 当社NSM本部NSM事業推進部長 平成12年3月 当社執行役員SI事業本部SI推進本部副本部長 平成16年3月 当社取締役兼執行役員R&Dシステムビジネスユニット長 平成17年7月 当社取締役兼執行役員医薬・食品システムビジネスユニット長 平成19年3月 株式会社CACクリニット代表取締役社長(現任) 平成19年11月 当社取締役兼執行役員医薬特命担当(現任) 平成20年3月 株式会社アームシステックス代表取締役社長(現任) 平成20年3月 株式会社アーム代表取締役社長(現任)	16

役名	職名	氏名	生年月日	職歴	所有株式数 (千株)
取締役	執行役員 医薬ＢＴＯユニット上席副 ユニット長兼 技術プロダク ツセンター長	萩原 高行	昭和35年1月13日生	昭和59年4月 株式会社コンピュータアプリケーションズ(現株式会社シーエーシー)入社 平成6年11月 当社産業システム事業部ＩＴインテグレーション推進室長 平成12年3月 当社執行役員ＣＯＥ統括本部インターネットビジネス推進本部長 平成16年3月 当社取締役兼執行役員生産品質強化本部長 平成20年1月 当社取締役兼執行役員医薬ＢＴＯユニット上席副ユニット長 平成20年3月 当社取締役兼執行役員医薬ＢＴＯユニット上席副ユニット長兼技術プロダクツセンター長(現任)	12
取締役	執行役員 金融ビジネス ユニット長兼 オフショア担 当	高橋 健一	昭和31年6月3日生	昭和52年4月 株式会社コンピュータアプリケーションズ(現株式会社シーエーシー)入社 平成17年1月 当社信託・証券システムビジネスユニット長 平成17年3月 当社執行役員信託・証券システムビジネスユニット長 平成19年3月 当社取締役兼執行役員金融ビジネスユニット長 平成20年3月 希亜思(上海)信息技术有限公司董事長(現任) 平成20年3月 高達計算機技術(蘇州)有限公司董事長(現任) 平成20年11月 当社取締役兼執行役員金融ビジネスユニット長兼同ユニット金融コラボレーション部長兼オフショア担当 平成21年1月 当社取締役兼執行役員金融ビジネスユニット長兼オフショア担当(現任)	7
取締役		花田 光世	昭和23年8月8日生	昭和49年8月 南カリフォルニア大学 Laboratory for Organizational Research and Education研究員 昭和52年9月 カリフォルニア州立大学ロサンゼルス分校社会学部講師 昭和61年4月 産業能率大学教授 平成2年3月 慶應義塾大学総合政策学部教授(現任) 平成17年3月 当社取締役(現任)	-
取締役		松島 茂	昭和24年10月31日生	昭和48年4月 通商産業省(現経済産業省)入省 平成2年4月 在ドイツ日本国大使館参事官 平成5年6月 通商政策局東南アジア大洋州課長 平成10年6月 工業技術院技術審議官 平成11年9月 中部通商産業局長 平成13年4月 法政大学経営学部教授 平成19年3月 当社取締役(現任) 平成20年4月 東京理科大学専門職大学院総合科学技術経営研究科教授(現任)	-
常勤監査役		榛葉 順一	昭和20年11月3日生	昭和45年2月 日本システムサービス株式会社入社 平成6年7月 合併により当社取締役システムズオペレーション事業部副事業部長 平成8年3月 当社取締役第一ＳＯ事業部長 平成10年1月 当社取締役ＮＳＭ運用本部副本部長 平成12年3月 当社執行役員ＮＳＭ事業本部運用第三事業部長 平成14年1月 当社執行役員ＮＳＭ第二事業本部ＮＳＭ第一事業部長 平成14年3月 当社常勤監査役(現任)	40

役名	職名	氏名	生年月日	職歴	所有株式数 (千株)
常勤監査役		岡元 博	昭和23年1月5日生	平成5年8月 日本システムサービス株式会社入社 平成6年7月 合併により当社第二システム部長 平成8年3月 当社取締役産業システム事業部副事業部長 平成13年1月 当社取締役産業システム事業本部長 平成16年1月 当社取締役産業システムビジネスユニット長 平成16年3月 当社取締役兼常務執行役員産業システムビジネスユニット長兼西日本支社担当 平成17年1月 当社取締役兼常務執行役員産業システムビジネスユニット担当兼食品ビジネスユニット担当兼西日本支社担当 平成17年3月 当社常勤監査役(現任)	60
監査役		藤谷 護人	昭和26年12月9日生	昭和54年4月 東京都千代田区役所入所 平成4年4月 弁護士開業 平成6年11月 藤谷護人法律事務所(現弁護士法人エルティ総合法律事務所)開設 平成10年3月 当社監査役(現任) 平成14年4月 弁護士法人エルティ総合法律事務所 所長弁護士(現任)	-
監査役		佐々木 典夫	昭和19年9月25日生	昭和42年4月 山之内製薬株式会社入社 平成4年6月 同社業務推進部長 平成4年8月 同社情報システム部長 平成12年6月 同社常勤監査役 平成17年3月 当社監査役(現任)	2
計					159

(注1) 取締役花田光世と松島茂は、会社法第2条第15号に定める社外取締役です。

(注2) 監査役藤谷護人と佐々木典夫は、会社法第2条第16号に定める社外監査役です。

(注3) 当社は、平成21年3月26日開催予定の第43回定時株主総会及びその後の取締役会により、以下のとおり役員  
の異動を行う予定です。

(1) 新任予定監査役候補

監査役 木野戸 裕 (現 執行役員)

監査役 大澤 敏男

大澤敏男氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役の要件を満たす監査役候補です。

(2) 退任予定監査役

監査役 榛葉 順一

監査役 佐々木 典夫



( 2 ) 【経理の状況】

1 . 連結財務諸表の作成方法について

当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、第41期連結会計年度(平成18年1月1日から平成18年12月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、第42期連結会計年度(平成19年1月1日から平成19年12月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 . 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号、以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

第42期中間連結会計期間(平成19年1月1日から平成19年6月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、第43期中間連結会計期間(平成20年1月1日から平成20年6月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

3 . 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、第41期連結会計年度(平成18年1月1日から平成18年12月31日まで)の連結財務諸表について、並びに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第42期連結会計年度(平成19年1月1日から平成19年12月31日まで)の連結財務諸表について、新日本監査法人により監査を受けております。

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、第42期中間連結会計期間(平成19年1月1日から平成19年6月30日まで)の中間連結財務諸表については新日本監査法人により中間監査を受け、また、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第43期中間連結会計期間(平成20年1月1日から平成20年6月30日まで)の中間連結財務諸表については太陽ASG有限責任監査法人により中間監査を受けております。

なお、当社の監査人は次の通り交代しております。

第42期中間連結会計期間 新日本監査法人

第43期中間連結会計期間 太陽ASG有限責任監査法人

太陽ASG監査法人は、平成20年7月15日付けをもって、法人組織を有限責任監査法人へ移行し、名称を太陽ASG有限責任監査法人に変更しております。

## 【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	第41期連結会計年度 (平成18年12月31日)		第42期連結会計年度 (平成19年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1. 現金及び預金			5,922,364		5,721,178
2. 受取手形及び売掛金			6,869,483		6,839,146
3. 有価証券			19,555		2,807,772
4. たな卸資産			1,160,618		1,348,057
5. 前払費用			422,196		428,672
6. 繰延税金資産			260,005		296,185
7. その他			480,818		104,630
8. 貸倒引当金			7,513		8,439
流動資産合計			15,127,528	55.6	17,537,204
固定資産					
(1) 有形固定資産					
1. 建物及び構築物		870,982		734,407	
減価償却累計額		334,349	536,632	291,411	442,995
2. 機械装置及び運搬具		45,763		9,796	
減価償却累計額		33,851	11,912	5,784	4,011
3. 土地			124,702		124,702
4. その他		324,341		340,533	
減価償却累計額		211,249	113,092	244,718	95,815
有形固定資産合計			786,339	2.9	667,525
(2) 無形固定資産					
1. ソフトウェア			202,760		288,864
2. のれん			1,435,578		1,578,957
3. その他			61,464		59,853
無形固定資産合計			1,699,803	6.2	1,927,675

区分	注記 番号	第41期連結会計年度 (平成18年12月31日)		第42期連結会計年度 (平成19年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(3) 投資その他の資産	1				
1. 投資有価証券		6,408,446		5,863,750	
2. 破産更生債権等		488,063		488,063	
3. 長期前払費用		214,950		244,448	
4. 長期差入保証金		1,180,473		1,149,898	
5. 繰延税金資産		1,568,208		1,807,150	
6. その他		264,398		344,756	
7. 貸倒引当金		513,096		513,673	
投資その他の資産合計		9,611,445	35.3	9,384,394	31.8
固定資産合計		12,097,588	44.4	11,979,596	40.6
資産合計	27,225,117	100.0	29,516,800	100.0	
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形及び買掛金	2,400,595		2,778,370		
2. 短期借入金	30,480		-		
3. 一年以内返済予定長期 借入金	250,000		-		
4. 未払費用	782,751		849,381		
5. 未払法人税等	381,247		867,493		
6. 未払消費税等	87,613		287,504		
7. 賞与引当金	289,833		339,297		
8. その他	1,041,352		1,506,782		
流動負債合計	5,263,875	19.3	6,628,830	22.5	
固定負債					
1. 退職給付引当金	3,585,157		4,003,372		
2. 役員退職慰労引当金	200,595		212,222		
3. その他	109,861		97,764		
固定負債合計	3,895,615	14.3	4,313,359	14.6	
負債合計	9,159,490	33.6	10,942,189	37.1	

区分	注記 番号	第41期連結会計年度 (平成18年12月31日)		第42期連結会計年度 (平成19年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
株主資本					
1. 資本金		3,596,657	13.2	3,702,049	12.5
2. 資本剰余金		3,864,097	14.2	3,969,489	13.5
3. 利益剰余金		11,781,215	43.3	12,594,085	42.7
4. 自己株式		1,613,391	5.9	2,067,048	7.0
株主資本合計		17,628,579	64.8	18,198,574	61.7
評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差 額金		279,513	1.0	98,495	0.3
2. 為替換算調整勘定		29,504	0.1	46,399	0.2
評価・換算差額等合計		250,008	0.9	52,095	0.1
少数株主持分		187,038	0.7	323,940	1.1
純資産合計		18,065,626	66.4	18,574,610	62.9
負債純資産合計		27,225,117	100.0	29,516,800	100.0

## 【連結損益計算書】

区分	注記 番号	第41期連結会計年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)			第42期連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			37,387,086	100.0		40,924,612	100.0
売上原価	2		30,355,947	81.2		33,433,392	81.7
売上総利益			7,031,139	18.8		7,491,220	18.3
販売費及び一般管理費	1,2		5,086,696	13.6		4,978,567	12.2
営業利益			1,944,442	5.2		2,512,653	6.1
営業外収益							
1.受取利息		26,842			98,135		
2.受取配当金		31,170			124,901		
3.投資事業組合利益		145,090			43,616		
4.保険配当金・解約返戻金		52,050			31,835		
5.その他		82,831	337,985	0.9	82,828	381,316	1.0
営業外費用							
1.支払利息		10,615			3,536		
2.持分法による投資損失		5,267			3,506		
3.その他		81,445	97,328	0.3	40,848	47,891	0.1
経常利益			2,185,099	5.8		2,846,078	7.0
特別利益							
1.投資有価証券売却益		517,531			46,846		
2.関係会社株式売却益		-			88,202		
3.ゴルフ会員権売却益		19,200			-		
4.その他		19,627	556,359	1.5	3,962	139,011	0.3
特別損失							
1.固定資産除却損		1,595			2,677		
2.投資有価証券売却損		-			19,470		
3.投資有価証券評価損		49,100			43,741		
4.事業整理損	3	-			439,856		
5.退職給付費用		-			230,487		
6.特定プロジェクト対策費用		396,000			-		
7.その他		2,415	449,110	1.2	13,245	749,478	1.8
税金等調整前当期純利益			2,292,349	6.1		2,235,611	5.5
法人税、住民税及び事業税		469,954			1,157,122		
法人税等調整額		580,212	1,050,166	2.8	128,976	1,028,145	2.5
少数株主利益			32,684	0.1		38,874	0.1
当期純利益			1,209,497	3.2		1,168,591	2.9

【連結株主資本等変動計算書】

第41期連結会計年度（自平成18年1月1日至平成18年12月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成17年12月31日 残高（千円）	3,544,965	3,812,405	10,926,867	765,832	17,518,406
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	51,692	51,692			103,384
剰余金の配当			319,895		319,895
役員賞与			35,252		35,252
当期純利益			1,209,497		1,209,497
自己株式の取得				847,559	847,559
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					-
連結会計年度中の変動額合計（千円）	51,692	51,692	854,348	847,559	110,174
平成18年12月31日 残高（千円）	3,596,657	3,864,097	11,781,215	1,613,391	17,628,579

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成17年12月31日 残高（千円）	496,740	60,098	436,641	160,898	18,115,946
連結会計年度中の変動額					
新株の発行			-		103,384
剰余金の配当			-		319,895
役員賞与			-		35,252
当期純利益			-		1,209,497
自己株式の取得			-		847,559
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	217,226	30,593	186,633	26,139	160,493
連結会計年度中の変動額合計（千円）	217,226	30,593	186,633	26,139	50,320
平成18年12月31日 残高（千円）	279,513	29,504	250,008	187,038	18,065,626

第42期連結会計年度（自平成19年1月1日至平成19年12月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年12月31日 残高（千円）	3,596,657	3,864,097	11,781,215	1,613,391	17,628,579
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	105,391	105,391			210,783
剰余金の配当			355,721		355,721
当期純利益			1,168,591		1,168,591
自己株式の取得				453,657	453,657
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					-
連結会計年度中の変動額合計（千円）	105,391	105,391	812,869	453,657	569,995
平成19年12月31日 残高（千円）	3,702,049	3,969,489	12,594,085	2,067,048	18,198,574

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成18年12月31日 残高（千円）	279,513	29,504	250,008	187,038	18,065,626
連結会計年度中の変動額					

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合 計		
新株の発行			-		210,783
剰余金の配当			-		355,721
当期純利益			-		1,168,591
自己株式の取得			-		453,657
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）	181,017	16,895	197,912	136,901	61,011
連結会計年度中の変動額合計 （千円）	181,017	16,895	197,912	136,901	508,983
平成19年12月31日 残高（千円）	98,495	46,399	52,095	323,940	18,574,610

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

		第41期連結会計年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)	第42期連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		2,292,349	2,235,611
減価償却費		204,488	219,707
のれん償却額		84,716	102,702
持分法による投資損失		5,267	3,506
投資有価証券評価損		49,100	83,741
投資事業組合利益		145,090	43,616
退職給付引当金の増加額		255,307	417,934
役員退職慰労引当金の増加額		11,941	11,626
賞与引当金の増減額		3,781	49,463
貸倒引当金の増減額		2,388	1,503
受注損失引当金の減少額		503,000	-
受取利息及び受取配当金		58,012	223,036
支払利息		10,615	3,536
投資有価証券売却益		517,531	46,846
投資有価証券売却損		-	19,470
ゴルフ会員権売却益		19,200	-
関係会社株式売却益		-	88,202
固定資産除却損		1,595	104,711
売上債権の増減額		686,898	343,830
たな卸資産の増加額		165,318	187,438
その他流動資産の増減額		268,656	31,303
仕入債務の増加額		271,757	382,433
未払費用の増減額		568,498	64,238
その他流動負債の増減額		272,984	385,094
長期差入保証金の減少額		887,241	36,066
その他固定資産の増加額		103,246	106,250
その他固定負債の減少額		133	1,138
役員賞与の支払額		35,252	-
少数株主に負担させた役員賞与の支払額		348	-
その他		4,135	1,521
小計		1,265,487	3,738,870



		第41期連結会計年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)	第42期連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
利息及び配当金の受取額		56,735	221,562
利息の支払額		8,896	4,598
法人税等の支払額		4,356,450	676,369
営業活動によるキャッシュ・フロー		3,043,124	3,279,464
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		321,000	306,003
定期預金の払戻による収入		450,000	300,000
有形固定資産の取得による支出		433,326	59,556
有形固定資産の売却による収入		-	952
無形固定資産の取得による支出		329,731	270,763
有価証券の取得等による支出		29	3,099,670
有価証券の売却等による収入		50,000	2,713,235
投資有価証券の取得による支出		1,216,415	331,133
投資有価証券の売却による収入		1,457,005	580,977
ゴルフ会員権の取得による支出		-	4,500
ゴルフ会員権の売却による収入		24,070	-
投資事業組合分配金による収入		284,359	69,549
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	2	358,467	288,811
貸付による収入・支出(純額)		3,668	1,700
その他		400,000	-
投資活動によるキャッシュ・フロー		789,866	694,024

		第41期連結会計年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)	第42期連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入れによる増減額		6,900	30,960
長期借入金の返済による支出		500,000	250,000
株式の発行による収入		103,384	210,783
少数株主への株式の発行による収入		-	16,800
自己株式の取得による支出		852,197	456,707
配当金の支払額		319,509	355,297
少数株主への配当金の支払額		4,120	4,950
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,579,342	870,332
現金及び現金同等物に係る換算差額		28,862	19,981
現金及び現金同等物の増減額		5,383,470	1,695,126
現金及び現金同等物の期首残高		11,010,826	5,627,356
現金及び現金同等物の期末残高	1	5,627,356	7,322,482

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	第41期連結会計年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)	第42期連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1)連結子会社の数 13社 連結子会社名は、「第1企業の概況4.関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。 なお、(株)アームシステックス及び(株)アームの2社は株式を取得したことにより、当連結会計年度から当社の連結子会社となりました。</p> <p>(2)非連結子会社の数 1社 非連結子会社名 (株)イーセラ・アンド・カンパニー 上記の会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純利益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲に含まれておりません。</p>	<p>(1)連結子会社の数 14社 連結子会社名は、「第1企業の概況4.関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。 株式会社きざしカンパニーは、新規に設立し、当連結会計年度より連結子会社を含めております。株式会社メディカル・エコロジーは株式を新規に取得したことにより、当連結会計年度より連結子会社を含めております。 なお、株式会社メディカル・エコロジーは平成20年1月1日を以て株式会社CACクリニットに名称変更しております。 株式会社カティエントは当連結会計年度において清算終了したため、連結の範囲から除外しております。但し、清算日までの損益計算書、キャッシュ・フロー計算書については連結しております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1)持分法適用の関連会社数 2社 関連会社名 シーイーエヌソリューションズ(株) (株)クロスフォース</p> <p>(2)持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社数 3社 非連結子会社名 (株)イーセラ・アンド・カンパニー 関連会社名 (株)エス・シー・アイ (株)CDIソリューションズ 上記の会社は、当期純損益及び利益剰余金の額のうち持分に見合う額が、連結純損益及び連結利益剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用しておりません。</p> <p>(3)持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>	<p>(1)持分法適用の関連会社数 3社 関連会社名 シーイーエヌソリューションズ(株) (株)クロスフォース (株)CDIソリューションズ 株式会社CDIソリューションズは重要性が増したため、当連結会計年度より持分法の適用範囲に含まれております。</p> <p>(2)持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社数 1社 関連会社名 (株)エス・シー・アイ 上記の会社は、当期純損益及び利益剰余金の額のうち持分に見合う額が、連結純損益及び連結利益剰余金に及ぼす影響が軽微であり、重要性がないため、持分法を適用しておりません。</p> <p>(3)持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。	すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

	第41期連結会計年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)	第42期連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券          その他有価証券          時価のあるもの              決算日の市場価格等に基づく時価法              (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)          時価のないもの              移動平均法に基づく原価法</p> <p>デリバティブ          時価法</p> <p>たな卸資産          仕掛品              個別法による原価法</p> <p>貯蔵品              最終仕入原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産          定率法によっております。          ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。          なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>    建物及び構築物    10年～53年              機械装置及び運搬具    6年～15年              その他            5年～20年</p> <p>無形固定資産          ソフトウェア          市場販売目的ソフトウェアについては、見込販売数量に基づく償却額と見込有効期間(3年以内)に基づく均等配分額とのいずれか大きい額を計上する方法によっております。また、自社利用目的ソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年以内)に基づく定額法によっております。</p> <p>ソフトウェア以外          定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券          その他有価証券          時価のあるもの              同左</p> <p>時価のないもの              同左</p> <p>デリバティブ</p> <p>たな卸資産          仕掛品              同左</p> <p>貯蔵品              同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産              同左          (会計方針の変更)          平成19年度の法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律平成19年3月30日法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令平成19年3月30日政令第83号)に伴い、平成19年4月1日以降に取得した固定資産については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>無形固定資産          ソフトウェア              同左</p> <p>ソフトウェア以外              同左</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p>

	第41期連結会計年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)	第42期連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
	<p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 当社及び国内子会社は、債権の貸倒れによる損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 当社及び国内子会社は、従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額の当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>受注損失引当金 ソフトウェアの請負契約に基づく開発のうち、当連結会計年度末時点で将来の損失が確実に見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積もることが可能なものについては、将来の損失に備えるため翌年度以降に発生が見込まれる損失額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 当社及び国内子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異については、発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により、翌期から損益処理することとしております。</p> <p>過去勤務債務については、発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により、発生年度から損益処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 当社及び主要な国内子会社は、役員の退職により支給する退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>受注損失引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>

	第41期連結会計年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)	第42期連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金 ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する権限規程及び取引限度額等を定めた内部規程に基づき、ヘッジ対象に係る金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税及び地方消費税の会計処理 税抜方式を採用しております。</p>	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 -  ヘッジ手段とヘッジ対象 -  ヘッジ方針 -  ヘッジ有効性評価の方法 -  (7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税及び地方消費税の会計処理 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. のれんの償却に関する事項	のれんの償却については、発生原因に応じて、20年以内の期間にわたり均等償却を行っております。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>第41期連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)</p>	<p>第42期連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準) 当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が27,800千円減少しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。なお、当連結会計年度末における、従来の資本の部の合計に相当する金額は17,878,588千円であります。</p>	<p>-</p>

表示方法の変更

<p>第41期連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)</p>	<p>第42期連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)</p>
<p>(連結損益計算書) 前連結会計年度において営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「保険配当金・解約返戻金」は、当連結会計年度において営業外収益の100分の10を超えたため、区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度の流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「保険配当金・解約返戻金」は、2,406千円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表) 前連結会計年度において「現金及び預金」、流動資産の「その他」に含めて表示しておりました譲渡性預金および信託受益権は、「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号 最終改正 平成19年7月4日)の改正に伴い、当連結会計年度より「有価証券」に含めて表示しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「現金及び預金」に含めて表示しておりました譲渡性預金は100,000千円、流動資産の「その他」に含めて表示しておりました信託受益権は400,000千円であります。</p>

追加情報

第41期連結会計年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)	第42期連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
-	<p>連結子会社の1社は、平成19年4月に従来の確定給付型の退職一時金制度を廃止し、確定拠出型企業年金制度に移行しております。</p> <p>この移行に伴う影響額は、特別損失として230,487千円計上しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

第41期連結会計年度 (平成18年12月31日)	第42期連結会計年度 (平成19年12月31日)
<p>1. 関連会社に対する投資額は次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 59,697千円</p> <p>2. 当社は運転資金の効率的な調達をおこなうため、借入金に関するコミットメントライン契約を締結しております。当該契約における借入極度額及び未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>借入コミットメントラインの極度額 6,000百万円 借入コミットメントラインの未実行残高 6,000百万円</p>	<p>1. 関連会社に対する投資額は次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 56,190千円</p> <p>2. 当社は運転資金の効率的な調達をおこなうため、借入金に関するコミットメントライン契約を締結しております。当該契約における借入極度額及び未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>借入コミットメントラインの極度額 6,000百万円 借入コミットメントラインの未実行残高 6,000百万円</p>



## (連結損益計算書関係)

第41期連結会計年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)	第42期連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)																												
<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目と金額は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="207 313 742 560"> <tr><td>役員報酬</td><td>299,460千円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td>1,554,738千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>50,673千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>157,297千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>44,624千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>25,481千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア減価償却費</td><td>8千円</td></tr> </table> <p>2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">576,068千円</p>	役員報酬	299,460千円	給料手当	1,554,738千円	賞与引当金繰入額	50,673千円	退職給付費用	157,297千円	役員退職慰労引当金繰入額	44,624千円	減価償却費	25,481千円	ソフトウェア減価償却費	8千円	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目と金額は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="853 313 1388 560"> <tr><td>役員報酬</td><td>376,439千円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td>1,371,497千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>59,160千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>132,910千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>38,940千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>26,622千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア減価償却費</td><td>529千円</td></tr> </table> <p>2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">666,091千円</p>	役員報酬	376,439千円	給料手当	1,371,497千円	賞与引当金繰入額	59,160千円	退職給付費用	132,910千円	役員退職慰労引当金繰入額	38,940千円	減価償却費	26,622千円	ソフトウェア減価償却費	529千円
役員報酬	299,460千円																												
給料手当	1,554,738千円																												
賞与引当金繰入額	50,673千円																												
退職給付費用	157,297千円																												
役員退職慰労引当金繰入額	44,624千円																												
減価償却費	25,481千円																												
ソフトウェア減価償却費	8千円																												
役員報酬	376,439千円																												
給料手当	1,371,497千円																												
賞与引当金繰入額	59,160千円																												
退職給付費用	132,910千円																												
役員退職慰労引当金繰入額	38,940千円																												
減価償却費	26,622千円																												
ソフトウェア減価償却費	529千円																												
<p>3. -</p>	<p>3. 特別損失のうち、事業整理損の内訳は次の通りであります。</p> <table data-bbox="853 772 1388 907"> <tr><td>データセンター再配置・集約にかかる費用</td><td>115,365千円</td></tr> <tr><td>子会社における事業の選別・整理に伴う費用</td><td>324,490千円</td></tr> </table>	データセンター再配置・集約にかかる費用	115,365千円	子会社における事業の選別・整理に伴う費用	324,490千円																								
データセンター再配置・集約にかかる費用	115,365千円																												
子会社における事業の選別・整理に伴う費用	324,490千円																												

(連結株主資本等変動計算書関係)

第41期連結会計年度(自平成18年1月1日至平成18年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度増 加株式数 (株)	当連結会計年度減 少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	22,087,400	149,400	-	22,236,800
合計	22,087,400	149,400	-	22,236,800
自己株式				
普通株式	630,200	754,300	-	1,384,500
合計	630,200	754,300	-	1,384,500

(注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加149,400株は、新株予約権の行使による新株発行による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の増加の内訳は、取締役会決議に基づく自己株式の市場買付けによる取得754,300株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成18年3月30日 定時株主総会	普通株式	171,657	8	平成17年12月31日	平成18年3月31日
平成18年8月3日 取締役会	普通株式	148,237	7	平成18年6月30日	平成18年9月11日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年3月29日 定時株主総会	普通株式	145,966	利益剰余金	7	平成18年12月31日	平成19年3月30日

第42期連結会計年度(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度増 加株式数 (株)	当連結会計年度減 少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	22,236,800	304,600	-	22,541,400
合計	22,236,800	304,600	-	22,541,400
自己株式				
普通株式	1,384,500	559,344	-	1,943,844
合計	1,384,500	559,344	-	1,943,844

(注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加304,600株は、新株予約権の行使による新株発行による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の増加の内訳は、取締役会決議に基づく自己株式の市場買付けによる取得559,300株および単元未満株式の買取による取得44株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成19年3月29日 定時株主総会	普通株式	145,966	7	平成18年12月31日	平成19年3月30日
平成19年8月2日 取締役会	普通株式	209,755	10	平成19年6月30日	平成19年9月10日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年3月27日 定時株主総会	普通株式	205,975	利益剰余金	10	平成19年12月31日	平成20年3月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

第41期連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	第42期連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)																																																						
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年12月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">5,922,364千円</td> </tr> <tr> <td>預金期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">301,000千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">5,991千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,627,356千円</td> </tr> </table> <p>2. 当連結会計年度に株式の取得により連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに㈱アームシステックスを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに㈱アームシステックス株式の取得価額と同社の取得のための支出との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">218,189千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">83,319千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">358,401千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">143,480千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">26,080千円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">21,214千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">㈱アームシステックス株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">469,136千円</td> </tr> <tr> <td>㈱アームシステックス</td> <td style="text-align: right;">110,668千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;"></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">358,467千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	5,922,364千円	預金期間が3ヶ月を超える定期預金	301,000千円	有価証券勘定	5,991千円	現金及び現金同等物	5,627,356千円	流動資産	218,189千円	固定資産	83,319千円	のれん	358,401千円	流動負債	143,480千円	固定負債	26,080千円	少数株主持分	21,214千円	㈱アームシステックス株式の取得価額	469,136千円	㈱アームシステックス	110,668千円	現金及び現金同等物		差引：取得のための支出	358,467千円	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年12月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">5,721,178千円</td> </tr> <tr> <td>預金期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">307,003千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">1,908,307千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,322,482千円</td> </tr> </table> <p>2. 当連結会計年度に株式の取得により連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに㈱メディカル・エコロジエを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに㈱メディカル・エコロジエ株式の取得価額と同社の取得のための支出との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">31,178千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">8,645千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">265,337千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">11,881千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">280千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">㈱メディカル・エコロジエ株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">293,000千円</td> </tr> <tr> <td>㈱メディカル・エコロジエ</td> <td style="text-align: right;">4,188千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;"></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">288,811千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	5,721,178千円	預金期間が3ヶ月を超える定期預金	307,003千円	有価証券勘定	1,908,307千円	現金及び現金同等物	7,322,482千円	流動資産	31,178千円	固定資産	8,645千円	のれん	265,337千円	流動負債	11,881千円	固定負債	280千円	㈱メディカル・エコロジエ株式の取得価額	293,000千円	㈱メディカル・エコロジエ	4,188千円	現金及び現金同等物		差引：取得のための支出	288,811千円
現金及び預金勘定	5,922,364千円																																																						
預金期間が3ヶ月を超える定期預金	301,000千円																																																						
有価証券勘定	5,991千円																																																						
現金及び現金同等物	5,627,356千円																																																						
流動資産	218,189千円																																																						
固定資産	83,319千円																																																						
のれん	358,401千円																																																						
流動負債	143,480千円																																																						
固定負債	26,080千円																																																						
少数株主持分	21,214千円																																																						
㈱アームシステックス株式の取得価額	469,136千円																																																						
㈱アームシステックス	110,668千円																																																						
現金及び現金同等物																																																							
差引：取得のための支出	358,467千円																																																						
現金及び預金勘定	5,721,178千円																																																						
預金期間が3ヶ月を超える定期預金	307,003千円																																																						
有価証券勘定	1,908,307千円																																																						
現金及び現金同等物	7,322,482千円																																																						
流動資産	31,178千円																																																						
固定資産	8,645千円																																																						
のれん	265,337千円																																																						
流動負債	11,881千円																																																						
固定負債	280千円																																																						
㈱メディカル・エコロジエ株式の取得価額	293,000千円																																																						
㈱メディカル・エコロジエ	4,188千円																																																						
現金及び現金同等物																																																							
差引：取得のための支出	288,811千円																																																						

## (リース取引関係)

第41期連結会計年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)				第42期連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引 (借主側) 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引 (借主側) 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
機械装置及び 運搬具	739,643	409,682	329,961	機械装置及び 運搬具	728,444	529,944	198,499
有形固定資産 その他	1,788,953	729,800	1,059,153	有形固定資産 その他	2,601,461	1,335,039	1,266,421
ソフトウェア	512,548	280,202	232,346	ソフトウェア	702,190	452,705	249,485
合計	3,041,146	1,419,684	1,621,461	合計	4,032,096	2,317,688	1,714,407
2. 未経過リース料期末残高相当額 1年内 903,355千円 1年超 1,549,933千円 合計 2,453,288千円				2. 未経過リース料期末残高相当額 1年内 835,422千円 1年超 931,495千円 合計 1,766,917千円			
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 726,519千円 減価償却費相当額 675,814千円 支払利息相当額 50,909千円				3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 919,520千円 減価償却費相当額 863,782千円 支払利息相当額 56,681千円			
4. 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 (1) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定 額法により算定しております。				4. 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 (1) 減価償却費相当額の算定方法 同左			
(2) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との 差額を利息相当額とし、各期への配分方法について は、利息法によっております。				(2) 利息相当額の算定方法 同左			

<p>第41期連結会計年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)</p>	<p>第42期連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)</p>						
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (貸主側)</p> <p>1. リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <p style="text-align: center;">-</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">306,554千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">488,490千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">795,045千円</td> </tr> </table> <p>上記はすべて転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料の期末残高であります。なお借主側の残高はおおむね同一であり、借主側の注記2. 未経過リース料期末残高相当額に含まれておりません。</p> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は未経過リース料期末残高相当額及び見積残存価額の残高の合計額が、これに営業債権の期末残高を加算した額に占める割合が低いため、受取利子込み法によっております。</p>	1年内	306,554千円	1年超	488,490千円	合計	795,045千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (貸主側)</p> <p>1. リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <p style="text-align: center;">-</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <p style="text-align: center;">-</p>
1年内	306,554千円						
1年超	488,490千円						
合計	795,045千円						

(有価証券関係)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	第41期連結会計年度(平成18年12月31日)			第42期連結会計年度(平成19年12月31日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額(千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照 表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	397,792	699,702	301,909	381,654	513,677	132,022
	(2) 債券						
	国債・地方債 等	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
(3) その他	525,664	619,639	93,975	209,000	240,503	31,502	
	小計	923,457	1,319,342	395,884	590,654	754,180	163,525
連結貸借対照 表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	107,456	102,011	5,444	109,113	74,847	34,265
	(2) 債券						
	国債・地方債 等	-	-	-	-	-	-
	社債	797,486	784,783	12,703	298,287	296,510	1,777
	その他	-	-	-	-	-	-
(3) その他	258,438	208,857	49,580	565,688	480,848	84,839	
	小計	1,163,381	1,095,652	67,728	973,088	852,205	120,882
	合計	2,086,838	2,414,994	328,155	1,563,743	1,606,386	42,643

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のあるものについて613千円減損処理を行っております。

なお、時価のある株式等については、原則として連結決算日の時価が取得原価に比べて50%以上下落した銘柄については全て、30%以上50%未満下落した銘柄については回復可能性があるものと認められるものを除き、減損処理を行っております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

第41期連結会計年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)			第42期連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)		
売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
1,457,005	517,531	-	388,881	46,846	16,726

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

種類	第41期連結会計年度 (平成18年12月31日)	第42期連結会計年度 (平成19年12月31日)
	連結貸借対照表計上額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券		
コマーシャルペーパー	-	499,433
マネー・マネージメント・ ファンド	5,991	8,873
信託受益権	-	800,000

種類	第41期連結会計年度 (平成18年12月31日)	第42期連結会計年度 (平成19年12月31日)
	連結貸借対照表計上額(千円)	
譲渡性預金	-	1,400,000
公社債投資信託	13,564	-
非上場株式	3,893,791	3,800,691
満期保有目的の債券		
社債	-	500,000

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

種類	第41期連結会計年度(平成18年12月31日)				第42期連結会計年度(平成19年12月31日)			
	1年以内 (千円)	1年超5年 以内 (千円)	5年超10年 以内 (千円)	10年超 (千円)	1年以内 (千円)	1年超5年 以内 (千円)	5年超10年 以内 (千円)	10年超 (千円)
1. 債券								
(1) 国債・地方債等	-	-	-	-	-	-	-	-
(2) 社債	-	195,101	-	493,550	598,898	99,000	98,045	500,000
(3) その他	-	-	-	-	-	-	-	-
2. その他								
投資信託	-	10,820	96,132	99,890	-	-	-	79,340
合計	-	205,921	96,132	593,440	598,898	99,000	98,045	579,340



(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

<p>第41期連結会計年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)</p>	<p>第42期連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)</p>
<p>(1)取引の内容 当社は、金利スワップ取引を行っております。</p> <p>(2)取引の利用目的及び取引に対する取組方針 当社は、資金調達にかかる金利変動リスクをヘッジするためにデリバティブ取引を利用しております。なお、投機を目的とするデリバティブ取引は行なわない方針であります。</p> <p>(3)取引に係るリスクの内容 当社が利用している金利スワップ取引は、市場金利の変動によるリスクを有しております。 なお、当社のデリバティブ取引の契約先は、信用度の高い金融機関であり、相手先の契約不履行によるリスクは、ほとんどないものと認識しております。</p> <p>(4)取引に係るリスク管理体制 当社におけるデリバティブ取引の基本方針は取締役会で決定され、取引の実行及び管理は社内規程に基づき財務グループが行っております。</p>	<p>(1)取引の内容 該当する取引はありません。</p> <p>(2)取引の利用目的及び取引に対する取組方針 投機を目的とするデリバティブ取引は行なわない方針であります。</p> <p>(3)取引に係るリスクの内容 該当する取引はありません。</p> <p>(4)取引に係るリスク管理体制 当社におけるデリバティブ取引の基本方針は取締役会で決定され、取引の実行及び管理は社内規程に基づき経理財務グループが行っております。</p>

2. 取引の時価等に関する事項

第41期連結会計年度(平成18年12月31日現在)

ヘッジ会計を適用しているもの以外には、該当事項がないため記載を省略しております。

第42期連結会計年度(平成19年12月31日現在)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

第41期連結会計年度(平成18年12月31日現在)

当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を、他の連結子会社5社(株式会社アークシステム、株式会社シーエーシーナレッジ、株式会社CACオルビス、株式会社CACマルハシステムズ、株式会社ハイテックシステムズ)は、確定給付型の制度として退職一時金制度をそれぞれ設けております。

また、当社及び連結子会社1社(株式会社アークシステム)は、全国情報サービス産業厚生年金基金に加入していますが、当該厚生年金基金は総合設立型であるため、退職給付に係る会計基準注解12に基づき、当該厚生年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。同基金の年金資産総額のうち当社及び連結子会社の掛金拠出割合に基づく期末の年金資産残高は5,011,827千円であります。また連結子会社4社(株式会社シーエーシーナレッジ、株式会社CACオルビス、株式会社CACマルハシステムズ、株式会社アーム)は、中小企業退職金共済制度に加入しております。

なお、上記の連結子会社5社は退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

第42期連結会計年度(平成19年12月31日現在)

当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を、他の連結子会社5社(株式会社シーエーシーナレッジ、株式会社CACオルビス、株式会社CACマルハシステムズ、株式会社ハイテックシステムズ、株式会社メディカル・エコロジー)は、確定給付型の制度として退職一時金制度をそれぞれ設けております。連結子会社の1社(株式会社アークシステム)は当連結会計年度において従来の確定給付型の退職一時金制度を廃止し、新たに確定拠出型企業年金制度を設けております。

また、当社及び連結子会社1社(株式会社アークシステム)は、全国情報サービス産業厚生年金基金に加入していますが、当該厚生年金基金は総合設立型であるため、退職給付に係る会計基準注解12に基づき、当該厚生年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。また連結子会社5社(株式会社シーエーシーナレッジ、株式会社CACオルビス、株式会社CACマルハシステムズ、株式会社アームシステムクス、株式会社アーム)は、中小企業退職金共済制度に加入しております。

なお、上記の連結子会社6社は退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	第41期連結会計年度 (平成18年12月31日)	第42期連結会計年度 (平成19年12月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	5,635,248	6,073,520
(2) 年金資産(千円)	1,608,753	1,535,431
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)(千円)	4,026,494	4,538,088
(4) 未認識数理計算上の差異(千円)	498,795	589,358
(5) 未認識過去勤務債務(千円)	57,458	54,641
(6) 連結貸借対照表計上額純額(3)+(4)+(5) (千円)	3,585,157	4,003,372
(7) 前払年金費用(千円)	-	-
(8) 退職給付引当金(6)-(7)(千円)	3,585,157	4,003,372

3. 退職給付費用に関する事項

	第41期連結会計年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)	第42期連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
(1) 勤務費用(千円)	399,432	377,939
(2) 利息費用(千円)	89,774	89,998
(3) 期待運用収益(減算)(千円)	38,530	40,218
(4) 過去勤務差異の費用処理額(千円)	869	869
(5) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	113,121	95,243

	第41期連結会計年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)	第42期連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
(6) 確定拠出年金制度への掛金要支払額(千円)	-	230,487
(7) 小計 (1)+(2)+(3)+(4)+(5)+(6) (千円)	562,927	752,581
(8) 厚生年金基金要拠出額(千円)	258,263	301,741
(9) 臨時に支払った割増退職金等(千円)	33,257	-
(10) 退職給付費用 (7)+(8)+(9)(千円)	854,448	1,054,322

第41期連結会計年度 (平成18年12月31日)	第42期連結会計年度 (平成19年12月31日)
1. 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。 2. 簡便法を採用している連結子会社は、5社であります	1. 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。 2. 簡便法を採用している連結子会社は、6社であります

4. 拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項

	第42期連結会計年度
(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成19年3月31日現在)	
年金資産の額(千円)	414,972,369
年金財政計算上の給付債務の額(千円)	358,004,290
差引額(千円)	56,968,079
(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合(平成19年3月分掛金拠出額)	1.18%

5. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	第41期連結会計年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)	第42期連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(2) 割引率(%)	1.7	1.7
(3) 期待運用収益率(%)	2.5	2.5
(4) 過去勤務債務の処理年数(年)	10 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生連結会計年度から処理することとしております。)	同左
(5) 数理計算上の差異の処理年数(年)	10 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から処理することとしております。)	同左

(ストック・オプション等関係)

第41期連結会計年度(自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成15年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社の取締役 10名 当社の従業員 1,042名 当社の完全子会社の役員 6名 当社の完全子会社ではない子会社の取締役 9名
ストック・オプション数	普通株式 1,269,400株
付与日	平成15年5月20日
権利確定条件	付与日における新株予約権申込書による申込み
対象勤務期間	平成15年5月20日から平成17年4月1日まで
権利行使期間	平成17年4月1日から平成19年3月30日まで

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成15年 ストック・オプション
権利確定前 (株)	-
前連結会計年度末 (株)	-
付与 (株)	-
失効 (株)	-
権利確定 (株)	-
未確定残 (株)	-
権利確定後 (株)	-
前連結会計年度末 (株)	626,000
権利確定 (株)	-
権利行使 (株)	149,400
失効 (株)	10,000
未行使残 (株)	466,600

単価情報

	平成15年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	692
行使時平均株価 (円)	1,206
公正な評価単価(付与日)(円)	-

第42期連結会計年度(自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成15年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社の取締役 10名 当社の従業員 1,042名 当社の完全子会社の役員 6名 当社の完全子会社ではない子会社の取締役 9名
ストック・オプション数	普通株式 1,269,400株
付与日	平成15年5月20日
権利確定条件	付与日における新株予約権申込書による申込み
対象勤務期間	平成15年5月20日から平成17年4月1日まで
権利行使期間	平成17年4月1日から平成19年3月30日まで

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成15年 ストック・オプション
権利確定前	
前連結会計年度末 (株)	-
付与 (株)	-
失効 (株)	-
権利確定 (株)	-
未確定残 (株)	-
権利確定後	
前連結会計年度末 (株)	466,600
権利確定 (株)	-
権利行使 (株)	304,600
失効 (株)	162,000
未行使残 (株)	-

単価情報

	平成15年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	692
行使時平均株価 (円)	971
公正な評価単価(付与日)(円)	-

(税効果会計関係)

第41期連結会計年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)	第42期連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)																																																																																																																		
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,456,321千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">118,746千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">117,465千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">100,189千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア償却限度超過額</td> <td style="text-align: right;">89,237千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">68,379千円</td> </tr> <tr> <td>投資事業組合損失</td> <td style="text-align: right;">55,453千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">126,673千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,132,466千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>その他投資有価証券評価差額</td> <td style="text-align: right;">191,761千円</td> </tr> <tr> <td>プログラム等準備金</td> <td style="text-align: right;">96,970千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">45,062千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">333,794千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">1,798,671千円</td> </tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>流動資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">260,005千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">1,568,208千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債 - 繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債 - その他</td> <td style="text-align: right;">29,541千円</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>国内の法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">40.6%</td> </tr> <tr> <td>子会社の欠損金</td> <td style="text-align: right;">3.9%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.9%</td> </tr> <tr> <td>のれん償却額</td> <td style="text-align: right;">1.5%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">0.9%</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">5.1%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2.1%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">45.8%</td> </tr> </table>	繰延税金資産		退職給付引当金繰入額	1,456,321千円	賞与引当金繰入額	118,746千円	投資有価証券評価損	117,465千円	貸倒引当金繰入限度超過額	100,189千円	ソフトウェア償却限度超過額	89,237千円	役員退職慰労引当金繰入額	68,379千円	投資事業組合損失	55,453千円	その他	126,673千円	繰延税金資産小計	2,132,466千円	繰延税金負債		その他投資有価証券評価差額	191,761千円	プログラム等準備金	96,970千円	その他	45,062千円	繰延税金負債小計	333,794千円	繰延税金資産の純額	1,798,671千円	流動資産 - 繰延税金資産	260,005千円	固定資産 - 繰延税金資産	1,568,208千円	流動負債 - 繰延税金負債	- 千円	固定負債 - その他	29,541千円	国内の法定実効税率 (調整)	40.6%	子会社の欠損金	3.9%	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.9%	のれん償却額	1.5%	住民税均等割等	0.9%	投資有価証券評価損	5.1%	その他	2.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.8%	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,622,275千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">138,383千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">100,342千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">78,718千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認額</td> <td style="text-align: right;">72,873千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却限度超過額</td> <td style="text-align: right;">56,141千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア償却限度超過額</td> <td style="text-align: right;">44,844千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">147,112千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,260,691千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>プログラム等準備金</td> <td style="text-align: right;">69,425千円</td> </tr> <tr> <td>その他投資有価証券評価差額</td> <td style="text-align: right;">66,930千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">74,198千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">210,554千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">2,050,137千円</td> </tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>流動資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">296,185千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">1,807,150千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債 - 繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債 - その他</td> <td style="text-align: right;">53,198千円</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>国内の法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">40.6%</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券等評価損</td> <td style="text-align: right;">4.3%</td> </tr> <tr> <td>子会社の欠損金</td> <td style="text-align: right;">3.1%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.8%</td> </tr> <tr> <td>のれん償却額</td> <td style="text-align: right;">1.8%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">0.9%</td> </tr> <tr> <td>関係会社整理損</td> <td style="text-align: right;">4.2%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2.6%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">45.9%</td> </tr> </table>	繰延税金資産		退職給付引当金繰入額	1,622,275千円	賞与引当金繰入額	138,383千円	貸倒引当金繰入限度超過額	100,342千円	役員退職慰労引当金繰入額	78,718千円	未払事業税否認額	72,873千円	減価償却限度超過額	56,141千円	ソフトウェア償却限度超過額	44,844千円	その他	147,112千円	繰延税金資産小計	2,260,691千円	繰延税金負債		プログラム等準備金	69,425千円	その他投資有価証券評価差額	66,930千円	その他	74,198千円	繰延税金負債小計	210,554千円	繰延税金資産の純額	2,050,137千円	流動資産 - 繰延税金資産	296,185千円	固定資産 - 繰延税金資産	1,807,150千円	流動負債 - 繰延税金負債	- 千円	固定負債 - その他	53,198千円	国内の法定実効税率 (調整)	40.6%	投資有価証券等評価損	4.3%	子会社の欠損金	3.1%	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.8%	のれん償却額	1.8%	住民税均等割等	0.9%	関係会社整理損	4.2%	その他	2.6%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.9%
繰延税金資産																																																																																																																			
退職給付引当金繰入額	1,456,321千円																																																																																																																		
賞与引当金繰入額	118,746千円																																																																																																																		
投資有価証券評価損	117,465千円																																																																																																																		
貸倒引当金繰入限度超過額	100,189千円																																																																																																																		
ソフトウェア償却限度超過額	89,237千円																																																																																																																		
役員退職慰労引当金繰入額	68,379千円																																																																																																																		
投資事業組合損失	55,453千円																																																																																																																		
その他	126,673千円																																																																																																																		
繰延税金資産小計	2,132,466千円																																																																																																																		
繰延税金負債																																																																																																																			
その他投資有価証券評価差額	191,761千円																																																																																																																		
プログラム等準備金	96,970千円																																																																																																																		
その他	45,062千円																																																																																																																		
繰延税金負債小計	333,794千円																																																																																																																		
繰延税金資産の純額	1,798,671千円																																																																																																																		
流動資産 - 繰延税金資産	260,005千円																																																																																																																		
固定資産 - 繰延税金資産	1,568,208千円																																																																																																																		
流動負債 - 繰延税金負債	- 千円																																																																																																																		
固定負債 - その他	29,541千円																																																																																																																		
国内の法定実効税率 (調整)	40.6%																																																																																																																		
子会社の欠損金	3.9%																																																																																																																		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.9%																																																																																																																		
のれん償却額	1.5%																																																																																																																		
住民税均等割等	0.9%																																																																																																																		
投資有価証券評価損	5.1%																																																																																																																		
その他	2.1%																																																																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.8%																																																																																																																		
繰延税金資産																																																																																																																			
退職給付引当金繰入額	1,622,275千円																																																																																																																		
賞与引当金繰入額	138,383千円																																																																																																																		
貸倒引当金繰入限度超過額	100,342千円																																																																																																																		
役員退職慰労引当金繰入額	78,718千円																																																																																																																		
未払事業税否認額	72,873千円																																																																																																																		
減価償却限度超過額	56,141千円																																																																																																																		
ソフトウェア償却限度超過額	44,844千円																																																																																																																		
その他	147,112千円																																																																																																																		
繰延税金資産小計	2,260,691千円																																																																																																																		
繰延税金負債																																																																																																																			
プログラム等準備金	69,425千円																																																																																																																		
その他投資有価証券評価差額	66,930千円																																																																																																																		
その他	74,198千円																																																																																																																		
繰延税金負債小計	210,554千円																																																																																																																		
繰延税金資産の純額	2,050,137千円																																																																																																																		
流動資産 - 繰延税金資産	296,185千円																																																																																																																		
固定資産 - 繰延税金資産	1,807,150千円																																																																																																																		
流動負債 - 繰延税金負債	- 千円																																																																																																																		
固定負債 - その他	53,198千円																																																																																																																		
国内の法定実効税率 (調整)	40.6%																																																																																																																		
投資有価証券等評価損	4.3%																																																																																																																		
子会社の欠損金	3.1%																																																																																																																		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.8%																																																																																																																		
のれん償却額	1.8%																																																																																																																		
住民税均等割等	0.9%																																																																																																																		
関係会社整理損	4.2%																																																																																																																		
その他	2.6%																																																																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.9%																																																																																																																		

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

	第41期連結会計年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)				
	システム構築 サービス (千円)	システム運用管 理サービス (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益					
(1) 外部顧客に対する売上高	19,393,429	17,993,656	37,387,086	-	37,387,086
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	19,393,429	17,993,656	37,387,086	-	37,387,086
営業費用	18,430,173	17,012,470	35,442,643	-	35,442,643
営業利益	963,255	981,186	1,944,442	-	1,944,442
資産、減価償却費及び 資本的支出					
資産	7,982,776	7,156,280	15,139,056	12,086,060	27,225,117
減価償却費	92,666	111,834	204,501	-	204,501
資本的支出	343,167	419,890	763,057	-	763,057

	第42期連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)				
	システム構築 サービス (千円)	システム運用管 理サービス (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益					
(1) 外部顧客に対する売上高	20,217,235	20,707,377	40,924,612	-	40,924,612
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	20,217,235	20,707,377	40,924,612	-	40,924,612
営業費用	19,092,924	19,319,035	38,411,959	-	38,411,959
営業利益	1,124,311	1,388,341	2,512,653	-	2,512,653
資産、減価償却費及び 資本的支出					
資産	8,244,133	7,778,444	16,022,577	13,494,223	29,516,800
減価償却費	101,150	118,556	219,707	-	219,707
資本的支出	183,986	146,333	330,320	-	330,320

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要なサービスの名称

サービスの種類、性質、業務形態等の類似性により下記の事業区分に区分しております。

システム構築サービス      システムコンサルティング、ビジネスモデルコンサルティング、システム  
開発、システム保守、インフラ構築、パッケージインテグレーション

システム運用管理サービス      運用コンサルティング、システム運用、アプリケーション運用、BPO(ビ  
ジネスプロセス・アウトソーシング)、ヘルプデスク/コールセン  
ター、IT教育

2. 営業費用のうち、消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。
3. 資産のうち、消去または全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社での余裕資金運用(現金及び有価証券等)、長期投資資金(投資有価証券等)に係る資産であります。
- |         |              |
|---------|--------------|
| 前連結会計年度 | 12,086,060千円 |
| 当連結会計年度 | 13,494,223千円 |

4. 会計方針の変更

(有形固定資産の減価償却方法)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載の通り、平成19年度の法人税法の改正( (所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日法律第6号) 及び(法人税法施行令の一部を改正する政令平成19年3月30日政令第83号) ) に伴い、平成19年4月1日以降に取得した固定資産については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。なお、これによるセグメント情報に与える影響は軽微であります。

【所在地別セグメント情報】

第41期連結会計年度(自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメント資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

第42期連結会計年度(自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメント資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

第41期連結会計年度(自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

第42期連結会計年度(自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。



【関連当事者との取引】

第41期連結会計年度（自平成18年1月1日 至平成18年12月31日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 被所有割合	関係内容		取引内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼務等	事業上 の関係				
主要株主	(株)小学館	東京都 千代田区	147,000	出版業	% 直接 17.39	なし	情報サー ビス提供	システム構築 サービス及びシ ステム運用サー ビス	38,064	売掛金	3,330
								建物の賃借	146,825	前払費用 差入保証金	- -

(注) 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、残高は消費税等を含んで表示しております。

・取引条件ないし取引条件の決定方針等

- (1) システム構築サービス及びシステム運用サービスの提供については、市場価格、原価等を勘案して当社見積価格を提示し、その都度交渉の上、一般取引条件と同様に決定しております。
- (2) 建物の賃借については、近隣の取引の実勢を勘案し、每期契約により所定金額を決定しております。

第42期連結会計年度（自平成19年1月1日 至平成19年12月31日）

該当事項はありません。

## ( 1株当たり情報 )

項目	第41期連結会計年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)	第42期連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
1株当たり純資産額	857円39銭	886円06銭
1株当たり当期純利益	56円79銭	55円89銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	56円18銭	-

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第41期連結会計年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)	第42期連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	1,209,497	1,168,591
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,209,497	1,168,591
期中平均株式数(株)	21,297,651	20,905,809
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	227,997	-
(うち新株予約権)	(227,997)	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	-

## ( 重要な後発事象 )

第41期連結会計年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)	第42期連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
	<p>当社は、平成20年2月15日開催の取締役会決議に基づき、会社法第178条に基づく自己株式の消却を以下の通り実施いたしました。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 消却した株式の種類 当社普通株式</li> <li>2. 消却した株式の数 1,000,000株 (消却前の発行済株式総数の4.4%)</li> <li>3. 消却した株式の総額 1,063,000千円</li> <li>4. 消却実施日 平成20年2月29日</li> <li>5. 消却後の発行済株式総数 21,541,400株</li> </ol>

【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	第42期中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)		第43期中間連結会計期間末 (平成20年6月30日)		第42期連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
<b>(資産の部)</b>							
流動資産							
1. 現金及び預金		6,782,918		5,783,691		5,721,178	
2. 受取手形及び売掛 金		5,656,793		4,857,862		6,839,146	
3. 有価証券		519,394		3,619,929		2,807,772	
4. たな卸資産		1,031,197		1,475,416		1,348,057	
5. 繰延税金資産		267,265		273,313		296,185	
6. その他		1,527,506		744,654		533,303	
貸倒引当金		7,041		6,810		8,439	
流動資産合計		15,778,035	55.9	16,748,057	57.8	17,537,204	59.4
固定資産							
1. 有形固定資産	1	697,280	2.5	702,082	2.3	667,525	2.3
2. 無形固定資産							
(1)のれん		1,632,317		1,525,962		1,578,957	
(2)その他		222,999		433,119		348,718	
無形固定資産合計		1,855,316	6.6	1,959,082	6.8	1,927,675	6.5
3. 投資その他の資産							
(1)投資有価証券		6,323,786		5,871,647		5,863,750	
(2)長期差入保証金		1,184,903		1,218,849		1,149,898	
(3)繰延税金資産		1,926,991		1,942,562		1,807,150	
(4)その他		1,073,552		1,068,453		1,077,268	
貸倒引当金		622,733		513,341		513,673	
投資その他の資産 合計		9,886,498	35.0	9,588,171	33.1	9,384,394	31.8
固定資産合計		12,439,095	44.1	12,249,336	42.2	11,979,596	40.6
資産合計		28,217,131	100.0	28,997,394	100.0	29,516,800	100.0
<b>(負債の部)</b>							
流動負債							
1. 支払手形及び買掛 金		2,016,464		2,173,189		2,778,370	
2. 短期借入金		60,896		-		-	
3. 未払法人税等		632,962		825,319		867,493	
4. 賞与引当金		304,966		318,824		339,297	
5. その他		2,537,476		2,573,847		2,643,668	
流動負債合計		5,552,765	19.6	5,891,181	20.3	6,628,830	22.5

区分	注記 番号	第42期中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)		第43期中間連結会計期間末 (平成20年6月30日)		第42期連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
固定負債							
1.退職給付引当金		3,897,977		4,080,708		4,003,372	
2.役員退職慰労引当 金		194,126		87,386		212,222	
3.その他		101,621		196,048		97,764	
固定負債合計		4,193,725	14.9	4,364,142	15.1	4,313,359	14.6
負債合計		9,746,491	34.5	10,255,324	35.4	10,942,189	37.1
(純資産の部)							
株主資本							
1.資本金		3,702,049	13.1	3,702,049	12.8	3,702,049	12.5
2.資本剰余金		3,969,489	14.1	3,969,489	13.7	3,969,489	13.5
3.利益剰余金		12,027,635	42.7	12,421,364	42.8	12,594,085	42.7
4.自己株式		1,793,203	6.4	1,632,848	5.6	2,067,048	7.0
株主資本合計		17,905,970	63.5	18,460,054	63.7	18,198,574	61.7
評価・換算差額等							
1.その他有価証券評 価差額金		271,335	1.0	2,359	0.0	98,495	0.3
2.為替換算調整勘定		5,260	0.0	78,376	0.3	46,399	0.2
評価・換算差額等 合計		276,596	1.0	80,735	0.3	52,095	0.1
新株予約権		-	-	2,951	0.0	-	-
少数株主持分		288,072	1.0	359,799	1.2	323,940	1.1
純資産合計		18,470,639	65.5	18,742,069	64.6	18,574,610	62.9
負債純資産合計		28,217,131	100.0	28,997,394	100.0	29,516,800	100.0

## 【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	第42期中間連結会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)		第43期中間連結会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)		第42期連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高			20,043,670	100.0		22,717,687	100.0		40,924,612	100.0
売上原価			16,462,810	82.1		18,139,984	79.8		33,433,392	81.7
売上総利益			3,580,859	17.9		4,577,702	20.2		7,491,220	18.3
販売費及び一般管理費	1		2,483,917	12.4		2,725,292	12.0		4,978,567	12.2
営業利益			1,096,941	5.5		1,852,410	8.2		2,512,653	6.1
営業外収益										
1.受取利息		48,651			32,342			98,135		
2.受取配当金		121,787			128,506			124,901		
3.投資事業組合利益		48,212			-			43,616		
4.持分法による投資利益		-			2,693			-		
5.その他		46,653	265,306	1.3	33,725	197,268	0.9	114,663	381,316	1.0
営業外費用										
1.支払利息		3,138			370			3,536		
2.投資事業組合損失		-			22,839			-		
3.持分法による投資損失		2,036			-			3,506		
4.コミットメントライ イン手数料		-			29,800			-		
5.その他		32,985	38,161	0.2	6,632	59,643	0.3	40,848	47,891	0.1
経常利益			1,324,086	6.6		1,990,035	8.8		2,846,078	7.0
特別利益										
1.投資有価証券売却 益		4,449			165			46,846		
2.関係会社株式売却 益		88,202			-			88,202		
3.その他		834	93,486	0.5	2,361	2,527	0.0	3,962	139,011	0.3
特別損失										
1.固定資産除却損		130			12,868			2,677		
2.投資有価証券売却 損		-			-			19,470		
3.投資有価証券評価 損		18,128			1,498			43,471		
4.事業整理損	2	454,254			-			439,856		
5.退職給付費用		230,487			-			230,487		
6.その他		3,488	706,489	3.6	13,985	28,352	0.2	13,245	749,478	1.8

区分	注記 番号	第42期中間連結会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)			第43期中間連結会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)			第42期連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
税金等調整前中間 (当期)純利益			711,084	3.5		1,964,210	8.6		2,235,611	5.5
法人税、住民税及び 事業税		646,483			833,616			1,157,122		
法人税等調整額		350,681	295,801	1.4	10,504	823,112	3.6	128,976	1,028,145	2.5
少数株主利益			22,896	0.1		44,842	0.2		38,874	0.1
中間(当期)純利益			392,386	2.0		1,096,255	4.8		1,168,591	2.9

【中間連結株主資本等変動計算書】

第42期中間連結会計期間（自平成19年1月1日 至平成19年6月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年12月31日 残高 （千円）	3,596,657	3,864,097	11,781,215	1,613,391	17,628,579
中間連結会計期間中の変動額					
新株の発行	105,391	105,391			210,783
剰余金の配当			145,966		145,966
中間純利益			392,386		392,386
自己株式の取得				179,812	179,812
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計 （千円）	105,391	105,391	246,420	179,812	277,390
平成19年6月30日 残高 （千円）	3,702,049	3,969,489	12,027,635	1,793,203	17,905,970

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合 計		
平成18年12月31日 残高 （千円）	279,513	29,504	250,008	187,038	18,065,626
中間連結会計期間中の変動額					
新株の発行			-		210,783
剰余金の配当			-		145,966
中間純利益			-		392,386
自己株式の取得			-		179,812
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）	8,177	34,765	26,587	101,034	127,622
中間連結会計期間中の変動額合計 （千円）	8,177	34,765	26,587	101,034	405,013
平成19年6月30日 残高 （千円）	271,335	5,260	276,596	288,072	18,470,639

第43期中間連結会計期間（自平成20年1月1日 至平成20年6月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年12月31日 残高 （千円）	3,702,049	3,969,489	12,594,085	2,067,048	18,198,574
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			205,975		205,975
中間純利益			1,096,255		1,096,255
自己株式の取得				628,800	628,800
自己株式の消却			1,063,000	1,063,000	-
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計 （千円）	-	-	172,720	434,200	261,479
平成20年6月30日 残高 （千円）	3,702,049	3,969,489	12,421,364	1,632,848	18,460,054

	評価・換算差額等			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	評価・換算差額 等合計			
平成19年12月31日 残高 (千円)	98,495	46,399	52,095	-	323,940	18,574,610
中間連結会計期間中の変動額						
剰余金の配当			-			205,975
中間純利益			-			1,096,255
自己株式の取得			-			628,800
自己株式の消却			-			-
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)	100,854	31,976	132,831	2,951	35,859	94,020
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	100,854	31,976	132,831	2,951	35,859	167,459
平成20年6月30日 残高 (千円)	2,359	78,376	80,735	2,951	359,799	18,742,069

第42期連結会計年度の連結株主資本等変動計算書(自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年12月31日 残高 (千円)	3,596,657	3,864,097	11,781,215	1,613,391	17,628,579
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	105,391	105,391			210,783
剰余金の配当			355,721		355,721
当期純利益			1,168,591		1,168,591
自己株式の取得				453,657	453,657
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	105,391	105,391	812,869	453,657	569,995
平成19年12月31日 残高 (千円)	3,702,049	3,969,489	12,594,085	2,067,048	18,198,574

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	為替換算調整勘 定	評価・換算差額等 合計		
平成18年12月31日 残高 (千円)	279,513	29,504	250,008	187,038	18,065,626
連結会計年度中の変動額					
新株の発行			-		210,783
剰余金の配当			-		355,721
当期純利益			-		1,168,591
自己株式の取得			-		453,657
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)	181,017	16,895	197,912	136,901	61,011
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	181,017	16,895	197,912	136,901	508,983
平成19年12月31日 残高 (千円)	98,495	46,399	52,095	323,940	18,574,610



【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		第42期中間連結会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)	第43期中間連結会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)	第42期連結会計年度の要 約連結キャッシュ・フ ロー計算書 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッ シュ・フロー				
税金等調整前中間(当期) 純利益		711,084	1,964,210	2,235,611
減価償却費		111,140	115,478	219,707
のれん償却額		49,693	52,994	102,702
持分法による投資損益		2,036	2,693	3,506
投資有価証券評価損		58,128	1,498	83,741
投資事業組合損益		48,212	22,839	43,616
退職給付引当金の増加 額		312,539	77,336	417,934
役員退職慰労引当金の 増減額		6,469	10,281	11,626
賞与引当金の増減額		16,032	20,472	49,463
貸倒引当金の増減額		109,165	1,961	1,503
株式報酬費用		-	2,951	-
受取利息及び受取配当 金		170,439	160,849	223,036
支払利息		3,138	370	3,536
投資有価証券売却益		4,449	165	46,846
投資有価証券売却損		-	-	19,470
関係会社株式売却益		88,202	-	88,202
固定資産除却損		62,315	12,868	104,711
売上債権の減少額		1,379,819	2,050,243	343,830
たな卸資産の増減額		129,420	127,359	187,438
その他流動資産の増加 額		21,550	208,773	31,303
仕入債務の増減額		387,343	597,527	382,433
未払費用の増減額		263,091	9,720	64,238
その他流動負債の増減 額		228,308	181,480	385,094
長期差入保証金の増減 額		1,778	69,604	36,066
その他固定資産の増減 額		3,387	26,916	106,250
その他固定負債の減少 額		551	696	1,138
その他		41,054	805	1,521
小計		2,754,917	2,957,490	3,738,870

		第42期中間連結会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)	第43期中間連結会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)	第42期連結会計年度の要 約連結キャッシュ・フ ロー計算書 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
利息及び配当金の受取 額		168,297	160,121	221,562
利息の支払額		4,268	370	4,598
法人税等の支払額		406,477	877,652	676,369
営業活動によるキャッ シュ・フロー		2,512,468	2,239,588	3,279,464
投資活動によるキャッ シュ・フロー				
定期預金の預入による 支出		203,000	303,008	306,003
定期預金の払戻による 収入		200,000	300,000	300,000
有形固定資産の取得に よる支出		25,877	102,334	59,556
有形固定資産の売却に よる収入		900	-	952
無形固定資産の取得に よる支出		71,771	165,318	270,763
有価証券の取得による 支出		17	2,000,000	3,099,670
有価証券の売却による 収入		9,775	1,703,012	2,713,235
投資有価証券の取得に よる支出		2,133,281	366,436	331,133
投資有価証券の売却に よる収入		1,752,370	150,768	580,977
ゴルフ会員権の取得に よる支出		-	18,539	4,500
連結の範囲の変更を伴 う子会社株式取得によ る支出	2	288,811	-	288,811
投資事業組合分配金に よる収入		27,687	12,537	69,549
貸付による収入・支出 (純額)		108,891	479	1,700
投資活動によるキャッ シュ・フロー		840,919	788,839	694,024

		第42期中間連結会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)	第43期中間連結会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)	第42期連結会計年度の要 約連結キャッシュ・フ ロー計算書 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
財務活動によるキャッ シュ・フロー				
短期借入れによる増減 額		27,496	-	30,960
長期借入金の返済によ る支出		250,000	-	250,000
株式の発行による収入		210,783	-	210,783
少数株主への株式の発 行による収入		6,000	-	16,800
自己株式の取得による 支出		181,017	629,605	456,707
配当金の支払額		145,867	205,531	355,297
少数株主への配当金の 支払額		4,950	10,417	4,950
財務活動によるキャッ シュ・フロー		337,555	845,553	870,332
現金及び現金同等物に 係る換算差額		33,156	34,069	19,981
現金及び現金同等物の 増減額		1,367,150	571,126	1,695,126
現金及び現金同等物の 期首残高		5,627,356	7,322,482	5,627,356
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	1	6,994,506	7,893,609	7,322,482

## 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	第42期中間連結会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)	第43期中間連結会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)	第42期連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1)連結子会社の数 15社</p> <p>連結子会社名</p> <p>(株)アークシステム (株)シーエーシーナレッジ (株)CACオルビス (株)CACマルハシステムズ (株)ハイテックシステムズ (株)カティエント (株)アームシステックス (株)アーム (株)きざしカンパニー (株)メディカル・エコロジー CAC AMERICA CORPORATION CAC EUROPE LIMITED CAC PACIFIC CORPORATION 希亜思(上海)信息技术有限公司 高達計算機技術(蘇州)有限公司</p> <p>なお、(株)きざしカンパニーは、新規に設立し、当中間連結会計期間より連結子会社に含めております。(株)メディカル・エコロジーは株式を新規に取得したことにより、当中間連結会計期間より連結子会社に含めております。</p> <p>(2)非連結子会社の数 1社</p> <p>非連結子会社名</p> <p>(株)イーセラ・アンド・カンパニー</p> <p>上記の会社は、小規模であり、総資産、売上高、中間純利益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)はいずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲に含めておりません。</p>	<p>(1)連結子会社の数 14社</p> <p>連結子会社名</p> <p>(株)アークシステム (株)シーエーシーナレッジ (株)CACオルビス (株)CACマルハニチロシステムズ (株)ハイテックシステムズ (株)アームシステックス (株)アーム (株)きざしカンパニー (株)CACクリニット CAC AMERICA CORPORATION CAC EUROPE LIMITED CAC PACIFIC CORPORATION 希亜思(上海)信息技术有限公司 高達計算機技術(蘇州)有限公司</p> <p>なお、(株)CACマルハシステムズは平成20年4月1日をもって株式会社CACマルハニチロシステムズに名称変更しております。</p>	<p>(1)連結子会社の数 14社</p> <p>連結子会社名は、「第1 企業の概況 4.関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。</p> <p>株式会社きざしカンパニーは、新規に設立し、当連結会計年度より連結子会社に含めております。株式会社メディカル・エコロジーは株式を新規に取得したことにより、当連結会計年度より連結子会社に含めております。なお、株式会社メディカル・エコロジーは平成20年1月1日をもって株式会社CACクリニットに名称変更しております。株式会社カティエントは当連結会計年度において清算終了したため、連結の範囲から除外しております。但し、清算日までの損益計算書、キャッシュ・フロー計算書については連結しております。</p>

項目	第42期中間連結会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)	第43期中間連結会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)	第42期連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 3社</p> <p>関連会社名 シーイーエヌソリューションズ(株) ㈱クロスフォース ㈱CDIソリューションズ ㈱CDIソリューションズは重要性が増したため、当中間連結会計期間より持分法の適用範囲に含めております。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社数 2社</p> <p>非連結子会社名 ㈱イーセラ・アンド・カンパニー</p> <p>関連会社名 ㈱エス・シー・アイ 上記の会社は、中間純損益及び利益剰余金のうち持分に見合う額が、中間連結純損益及び連結利益剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用しておりません。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 3社</p> <p>関連会社名 シーイーエヌソリューションズ(株) ㈱クロスフォース ㈱CDIソリューションズ</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社数 1社</p> <p>関連会社名 ㈱エス・シー・アイ 上記の会社は、中間純損益及び利益剰余金のうち持分に見合う額が、中間連結純損益及び連結利益剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用しておりません。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 3社 関連会社名 シーイーエヌソリューションズ(株) ㈱クロスフォース ㈱CDIソリューションズ ㈱CDIソリューションズは重要性が増したため、当連結会計年度より持分法の適用範囲に含めております。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社数 1社</p> <p>関連会社名 ㈱エス・シー・アイ 上記の会社は、当期純損益及び利益剰余金のうち持分に見合う額が、連結純損益及び連結利益剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用しておりません。</p> <p>(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>
3. 連結子会社の(中間)決算日等に関する事項	<p>連結子会社のうち㈱メディカル・エコロジーの中間決算日は3月31日であります。中間連結財務諸表の作成に当たって、同社については、中間連結決算日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表を使用しております。</p>	<p>すべての連結子会社の中間会計期間の末日は、中間連結決算日と一致しております。</p>	<p>すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>

項目	第42期中間連結会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)	第43期中間連結会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)	第42期連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの          移動平均法による原価法</p> <p>デリバティブ          時価法</p> <p>たな卸資産          仕掛品          個別法による原価法          貯蔵品          最終仕入原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>有形固定資産          定率法によっております。          ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。          なお主な耐用年数は5~53年であります。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当社及び国内子会社は平成19年度の法人税法の改正( (所得税法等の一部を改正する法律平成19年3月30日法律第6号) 及び(法人税法施行令の一部を改正する政令平成19年3月30日政令83号) ) に伴い、平成19年4月1日以降に取得した固定資産については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          同左</p> <p>時価のないもの          同左</p> <p>デリバティブ          -</p> <p>たな卸資産          仕掛品          同左          貯蔵品          同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>有形固定資産          定率法によっております。          ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。          なお主な耐用年数は5~47年であります。</p> <p>(追加情報)</p> <p>法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価格の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価格の5%相当額と備忘価格との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。なお、当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの          同左</p> <p>デリバティブ          -</p> <p>たな卸資産          仕掛品          同左          貯蔵品          同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>有形固定資産          定率法によっております。          ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。          なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。          建物及び構築物 10年~53年          機械装置及び運搬具 6年~15年          その他 5年~20年</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>平成19年度の法人税法の改正( (所得税法等の一部を改正する法律平成19年3月30日法律第6号) 及び(法人税法施行令の一部を改正する政令平成19年3月30日政令83号) ) に伴い、平成19年4月1日以降に取得した固定資産については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>

項目	第42期中間連結会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)	第43期中間連結会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)	第42期連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
	<p>無形固定資産 ソフトウェア 市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売数量に基づく償却額と見込有効期間(3年以内)に基づく均等配分額とのいずれか大きい額を計上する方法により計上しております。また、自社利用目的のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年以内)に基づく定額法により計上しております。</p> <p>ソフトウェア以外 定額法により計上しております。</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 当社及び国内子会社は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 当社及び国内子会社は、従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当期中間連結会計期間の負担額を計上しております。</p>	<p>無形固定資産 ソフトウェア 同左</p> <p>ソフトウェア以外 同左</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p>	<p>無形固定資産 ソフトウェア 同左</p> <p>ソフトウェア以外 同左</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 当社及び国内子会社は、従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額の当連結会計年度の負担額を計上しております。</p>

項目	第42期中間連結会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)	第43期中間連結会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)	第42期連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
	<p>退職給付引当金</p> <p>当社及び国内子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異については、発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により、翌年度から損益処理することとしております。</p> <p>過去勤務債務については、発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により、発生年度から損益処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>当社及び主要な国内子会社は、役員の退職により支給する退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当中間連結会計期間末における要支給額を計上しております。</p>	<p>退職給付引当金</p> <p>同左</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>主要な国内子会社は、役員の退職により支給する退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当中間連結会計期間末における要支給額を計上しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社は、役員の退職慰労金の支出に充てるため、内規に基づく当中間連結会計期間末における要支給額を計上してまいりましたが、平成20年3月27日開催の株主総会において、役員退職慰労金制度を廃止し、制度廃止時の要支給額を打切り支給することを決議しました。この役員退職慰労金制度の廃止に伴い、制度廃止時における役員退職慰労引当金残高のうち当中間連結会計期間末における未支給額を長期未払金として固定負債の「その他」に含めて計上しております。</p>	<p>退職給付引当金</p> <p>当社及び国内子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異については、発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により、翌期から損益処理することとしております。</p> <p>過去勤務債務については、発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により、発生年度から損益処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>当社及び主要な国内子会社は、役員の退職により支給する退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>



項目	第42期中間連結会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)	第43期中間連結会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)	第42期連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 当中間連結会計期間にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。</p> <p>ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金 ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する権限規程及び取引限度額等を定めた内部規程に基づき、ヘッジ対象に係る金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

項目	第42期中間連結会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)	第43期中間連結会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)	第42期連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
	<p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理</p> <p>税抜方式を採用しております。</p> <p>税額計算における諸準備金の取扱い</p> <p>中間連結会計期間における納付税額及び法人税等調整額の計算にあたっては、当連結会計年度において予定している利益処分によるプログラム等準備金及び特別償却準備金の積立て及び取崩しを考慮しております。</p>	<p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理</p> <p>同左</p> <p>税額計算における諸準備金の取扱い</p> <p>同左</p>	<p>(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理</p> <p>同左</p> <p>税額計算における諸準備金の取扱い</p> <p>-</p>
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	<p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	同左	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

項目	第42期中間連結会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)	第43期中間連結会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)	第42期連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
1. 事業の種類別セグメント情報		<p>当中間連結会計期間より事業の種類別セグメント情報における事業区分を変更しています。</p> <p>詳細については、「第5 経理の状況 1. 中間連結財務諸表等(1) 中間連結財務諸表 注記事項(セグメント情報)」に記載のとおりであります。</p>	

## 表示方法の変更

第42期中間連結会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)	第43期中間連結会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)	第42期連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
	<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>前中間連結会計期間において「現金及び預金」、流動資産の「その他」に含めて表示しておりました譲渡性預金および信託受益権は、「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号 最終改正 平成19年7月4日)の改正に伴い、当中間連結会計期間より「有価証券」に含めて表示しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の「現金及び預金」に含めて表示しておりました譲渡性預金は1,100,000千円、流動資産の「その他」に含めて表示しておりました信託受益権は1,000,000千円であります。</p> <p>(中間連結損益計算書)</p> <p>前中間連結会計期間において営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「コミットメントライン手数料」は、当中間連結会計期間において営業外費用の100分の10を超えたため、区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間において営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「コミットメントライン手数料」は9,955千円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度において「現金及び預金」、流動資産の「その他」に含めて表示しておりました譲渡性預金および信託受益権は、「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号 最終改正 平成19年7月4日)の改正に伴い、当連結会計年度より「有価証券」に含めて表示しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「現金及び預金」に含めて表示しておりました譲渡性預金は100,000千円、流動資産の「その他」に含めて表示しておりました信託受益権は400,000千円であります。</p>

## 注記事項

## (中間連結貸借対照表関係)

第42期中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)	第43期中間連結会計期間末 (平成20年6月30日)	第42期連結会計年度 (平成19年12月31日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 488,910千円</p> <p>2 当社は、運転資金の効率的な調達をおこなうため、借入金に関するコミットメントライン契約を締結しております。当該契約における借入極度額及び未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>借入コミットメントラインの極度額 6,000百万円</p> <p>借入コミットメントラインの未実行残高 6,000百万円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 573,568千円</p> <p>2 当社は、運転資金の効率的な調達をおこなうため、借入金に関するコミットメントライン契約を締結しております。当該契約における借入極度額及び未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>借入コミットメントラインの極度額 6,000百万円</p> <p>借入コミットメントラインの未実行残高 6,000百万円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 541,913千円</p> <p>2 当社は、運転資金の効率的な調達をおこなうため、借入金に関するコミットメントライン契約を締結しております。当該契約における借入極度額及び未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>借入コミットメントラインの極度額 6,000百万円</p> <p>借入コミットメントラインの未実行残高 6,000百万円</p>

## (中間連結損益計算書関係)

第42期中間連結会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)	第43期中間連結会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)	第42期連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)																																										
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目と金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>役員報酬</td><td>154,154千円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td>723,516千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>60,570千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>64,086千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>21,348千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>13,405千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア減価償却費</td><td>48千円</td></tr> </table>	役員報酬	154,154千円	給料手当	723,516千円	賞与引当金繰入額	60,570千円	退職給付費用	64,086千円	役員退職慰労引当金繰入額	21,348千円	減価償却費	13,405千円	ソフトウェア減価償却費	48千円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目と金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>役員報酬</td><td>156,537千円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td>753,810千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>63,056千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>75,244千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>12,608千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>12,845千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア減価償却費</td><td>166千円</td></tr> </table>	役員報酬	156,537千円	給料手当	753,810千円	賞与引当金繰入額	63,056千円	退職給付費用	75,244千円	役員退職慰労引当金繰入額	12,608千円	減価償却費	12,845千円	ソフトウェア減価償却費	166千円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目と金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>役員報酬</td><td>376,439千円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td>1,371,497千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>59,160千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>132,910千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>38,940千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>26,622千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア減価償却費</td><td>529千円</td></tr> </table>	役員報酬	376,439千円	給料手当	1,371,497千円	賞与引当金繰入額	59,160千円	退職給付費用	132,910千円	役員退職慰労引当金繰入額	38,940千円	減価償却費	26,622千円	ソフトウェア減価償却費	529千円
役員報酬	154,154千円																																											
給料手当	723,516千円																																											
賞与引当金繰入額	60,570千円																																											
退職給付費用	64,086千円																																											
役員退職慰労引当金繰入額	21,348千円																																											
減価償却費	13,405千円																																											
ソフトウェア減価償却費	48千円																																											
役員報酬	156,537千円																																											
給料手当	753,810千円																																											
賞与引当金繰入額	63,056千円																																											
退職給付費用	75,244千円																																											
役員退職慰労引当金繰入額	12,608千円																																											
減価償却費	12,845千円																																											
ソフトウェア減価償却費	166千円																																											
役員報酬	376,439千円																																											
給料手当	1,371,497千円																																											
賞与引当金繰入額	59,160千円																																											
退職給付費用	132,910千円																																											
役員退職慰労引当金繰入額	38,940千円																																											
減価償却費	26,622千円																																											
ソフトウェア減価償却費	529千円																																											
<p>2 特別損失のうち、事業整理損の内訳は次の通りであります。</p> <table> <tr><td>データセンター再配置・集約にかかる費用</td><td>115,365千円</td></tr> <tr><td>子会社における事業の選別・整理に伴う費用</td><td>338,888千円</td></tr> </table>	データセンター再配置・集約にかかる費用	115,365千円	子会社における事業の選別・整理に伴う費用	338,888千円	<p>2</p>	<p>2 特別損失のうち、事業整理損の内訳は次の通りであります。</p> <table> <tr><td>データセンター再配置・集約にかかる費用</td><td>115,365千円</td></tr> <tr><td>子会社における事業の選別・整理に伴う費用</td><td>324,490千円</td></tr> </table>	データセンター再配置・集約にかかる費用	115,365千円	子会社における事業の選別・整理に伴う費用	324,490千円																																		
データセンター再配置・集約にかかる費用	115,365千円																																											
子会社における事業の選別・整理に伴う費用	338,888千円																																											
データセンター再配置・集約にかかる費用	115,365千円																																											
子会社における事業の選別・整理に伴う費用	324,490千円																																											

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

第42期中間連結会計期間(自平成19年1月1日至平成19年6月30日)

1.発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当中間連結会計期間末 (株)
普通株式	22,236,800	304,600	-	22,541,400

(変動事由の概要)

普通株式の増加数の内訳はストック・オプションの行使による増加304,600株であります。

2.自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当中間連結会計期間末 (株)
普通株式	1,384,500	181,321	-	1,565,821

(変動事由の概要)

普通株式の自己株式の増加181,321株は、取締役会決議に基づく市場買付けによる取得181,300株及び単元未満株式の買取による取得21株であります。

3.配当に関する事項

(1)配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年3月29日 定時 株主総会	普通株式	145,966	7.00	平成18年12月31日	平成19年3月30日

(2)基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後になるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年8月2日 取締役会	普通株式	利益剰余金	209,755	10.00	平成19年6月30日	平成19年9月10日

第43期中間連結会計期間(自平成20年1月1日至平成20年6月30日)

1.発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当中間連結会計期間末 (株)
普通株式	22,541,400	-	1,000,000	21,541,400

(変動事由の概要)

普通株式の減少数の内訳は、自己株式の消却による減少1,000,000株であります。

2.自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当中間連結会計期間末 (株)
普通株式	1,943,844	600,000	1,000,000	1,543,844

(変動事由の概要)

普通株式の自己株式の増減の内訳は、取締役会決議に基づく市場買付けによる増加600,000株及び自己株式の消却による減少1,000,000株であります。

3. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当中間連結 会計期末 残高 (千円)
			前連結会計 年度末	当中間連結 会計期間 増加	当中間連結 会計期間 減少	当中間連結 会計期末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプションとし ての新株予約権	-	-	-	-	-	2,951
合計		-	-	-	-	-	2,951

(注) 上表の新株予約権の行使期間は平成23年4月1日から平成26年3月31日までの期間であります。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当り配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年3月27日 定時 株主総会	普通株式	205,975	10.00	平成19年12月31日	平成20年3月28日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後になるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当り配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年8月5 日取締役会	普通株式	利益剰余金	299,963	15.00	平成20年6月30日	平成20年9月10日

第42期連結会計年度(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	22,236,800	304,600	-	22,541,400

(変動事由の概要)

普通株式の増加数の内訳はストック・オプションの行使による増加304,600株であります。

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	1,384,500	559,344	-	1,943,844

(変動事由の概要)

普通株式の自己株式の増加の内訳は取締役会決議に基づく市場買付けによる取得559,300株及び単元未満株式の買取による取得44株であります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当り配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年3月29日 定時 株主総会	普通株式	145,966	7.00	平成18年12月31日	平成19年3月30日
平成19年8月2日 取締役会	普通株式	209,755	10.00	平成19年6月30日	平成19年9月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当り配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年3月 27日定時株主 総会	普通株式	利益剰余金	205,975	10.00	平成19年12月31日	平成20年3月28日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

第42期中間連結会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)	第43期中間連結会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)	第42期連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)																																																																								
<p>1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年6月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td style="text-align: right;">6,782,918千円</td></tr> <tr><td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td><td style="text-align: right;">304,000千円</td></tr> <tr><td>有価証券勘定</td><td style="text-align: right;">515,587千円</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,994,506千円</td></tr> </table> <p>2 当中間連結会計期間に株式の取得により連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに㈱メディカル・エコロジエを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに㈱メディカル・エコロジエ株式の取得価額と同社の取得のための支出との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産</td><td style="text-align: right;">31,178千円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">8,645千円</td></tr> <tr><td>のれん</td><td style="text-align: right;">265,337千円</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td style="text-align: right;">11,881千円</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td style="text-align: right;">280千円</td></tr> <tr><td>㈱メディカル・エコロジエ株式の取得価額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">293,000千円</td></tr> <tr><td>㈱メディカル・エコロジエの現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right;">4,188千円</td></tr> <tr><td>差引：取得のための支出</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">288,811千円</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	6,782,918千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	304,000千円	有価証券勘定	515,587千円	現金及び現金同等物	6,994,506千円	流動資産	31,178千円	固定資産	8,645千円	のれん	265,337千円	流動負債	11,881千円	固定負債	280千円	㈱メディカル・エコロジエ株式の取得価額	293,000千円	㈱メディカル・エコロジエの現金及び現金同等物	4,188千円	差引：取得のための支出	288,811千円	<p>1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年6月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td style="text-align: right;">5,783,691千円</td></tr> <tr><td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td><td style="text-align: right;">310,011千円</td></tr> <tr><td>有価証券勘定</td><td style="text-align: right;">2,419,929千円</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,893,609千円</td></tr> </table> <p>2 当連結会計年度に株式の取得により連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに㈱メディカル・エコロジエを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに㈱メディカル・エコロジエ株式の取得価額と同社の取得のための支出との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産</td><td style="text-align: right;">31,178千円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">8,645千円</td></tr> <tr><td>のれん</td><td style="text-align: right;">265,337千円</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td style="text-align: right;">11,881千円</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td style="text-align: right;">280千円</td></tr> <tr><td>㈱メディカル・エコロジエ株式の取得価額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">293,000千円</td></tr> <tr><td>㈱メディカル・エコロジエの現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right;">4,188千円</td></tr> <tr><td>差引：取得のための支出</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">288,811千円</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	5,783,691千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	310,011千円	有価証券勘定	2,419,929千円	現金及び現金同等物	7,893,609千円	流動資産	31,178千円	固定資産	8,645千円	のれん	265,337千円	流動負債	11,881千円	固定負債	280千円	㈱メディカル・エコロジエ株式の取得価額	293,000千円	㈱メディカル・エコロジエの現金及び現金同等物	4,188千円	差引：取得のための支出	288,811千円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年12月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td style="text-align: right;">5,721,178千円</td></tr> <tr><td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td><td style="text-align: right;">307,003千円</td></tr> <tr><td>有価証券勘定</td><td style="text-align: right;">1,908,307千円</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,322,482千円</td></tr> </table> <p>2 当連結会計年度に株式の取得により連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに㈱メディカル・エコロジエを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに㈱メディカル・エコロジエ株式の取得価額と同社の取得のための支出との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産</td><td style="text-align: right;">31,178千円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">8,645千円</td></tr> <tr><td>のれん</td><td style="text-align: right;">265,337千円</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td style="text-align: right;">11,881千円</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td style="text-align: right;">280千円</td></tr> <tr><td>㈱メディカル・エコロジエ株式の取得価額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">293,000千円</td></tr> <tr><td>㈱メディカル・エコロジエの現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right;">4,188千円</td></tr> <tr><td>差引：取得のための支出</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">288,811千円</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	5,721,178千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	307,003千円	有価証券勘定	1,908,307千円	現金及び現金同等物	7,322,482千円	流動資産	31,178千円	固定資産	8,645千円	のれん	265,337千円	流動負債	11,881千円	固定負債	280千円	㈱メディカル・エコロジエ株式の取得価額	293,000千円	㈱メディカル・エコロジエの現金及び現金同等物	4,188千円	差引：取得のための支出	288,811千円
現金及び預金勘定	6,782,918千円																																																																									
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	304,000千円																																																																									
有価証券勘定	515,587千円																																																																									
現金及び現金同等物	6,994,506千円																																																																									
流動資産	31,178千円																																																																									
固定資産	8,645千円																																																																									
のれん	265,337千円																																																																									
流動負債	11,881千円																																																																									
固定負債	280千円																																																																									
㈱メディカル・エコロジエ株式の取得価額	293,000千円																																																																									
㈱メディカル・エコロジエの現金及び現金同等物	4,188千円																																																																									
差引：取得のための支出	288,811千円																																																																									
現金及び預金勘定	5,783,691千円																																																																									
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	310,011千円																																																																									
有価証券勘定	2,419,929千円																																																																									
現金及び現金同等物	7,893,609千円																																																																									
流動資産	31,178千円																																																																									
固定資産	8,645千円																																																																									
のれん	265,337千円																																																																									
流動負債	11,881千円																																																																									
固定負債	280千円																																																																									
㈱メディカル・エコロジエ株式の取得価額	293,000千円																																																																									
㈱メディカル・エコロジエの現金及び現金同等物	4,188千円																																																																									
差引：取得のための支出	288,811千円																																																																									
現金及び預金勘定	5,721,178千円																																																																									
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	307,003千円																																																																									
有価証券勘定	1,908,307千円																																																																									
現金及び現金同等物	7,322,482千円																																																																									
流動資産	31,178千円																																																																									
固定資産	8,645千円																																																																									
のれん	265,337千円																																																																									
流動負債	11,881千円																																																																									
固定負債	280千円																																																																									
㈱メディカル・エコロジエ株式の取得価額	293,000千円																																																																									
㈱メディカル・エコロジエの現金及び現金同等物	4,188千円																																																																									
差引：取得のための支出	288,811千円																																																																									

(リース取引関係)

第42期中間連結会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)				第43期中間連結会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)				第42期連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)			
1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
有形固定資産	3,240,017	1,560,836	1,679,180	有形固定資産	2,629,276	1,504,947	1,124,328	有形固定資産	3,329,905	1,864,983	1,464,921
無形固定資産 その他	669,639	400,978	268,660	無形固定資産 その他	727,247	496,424	230,823	無形固定資産 その他	702,190	452,705	249,485
合計	3,909,656	1,961,815	1,947,841	合計	3,356,524	2,001,372	1,355,152	合計	4,032,096	2,317,688	1,714,407
(2)未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 824,570千円 1年超 1,172,700千円 合計 1,997,271千円				(2)未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 675,042千円 1年超 720,112千円 合計 1,395,154千円				(2)未経過リース料期末残高相当額 1年内 835,422千円 1年超 931,495千円 合計 1,766,917千円			
(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 463,435千円 減価償却費相当額 435,376千円 支払利息相当額 30,244千円				(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 423,854千円 減価償却費相当額 410,028千円 支払利息相当額 24,230千円				(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 919,520千円 減価償却費相当額 863,782千円 支払利息相当額 56,681千円			
(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。				(4)減価償却費相当額の算定方法 同左				(4)減価償却費相当額の算定方法 同左			
(5)利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				(5)利息相当額の算定方法 同左				(5)利息相当額の算定方法 同左			
2.オペレーティング・リース取引未経過リース料				2.オペレーティング・リース取引未経過リース料 1年内 109,416千円 1年超 556,198千円 合計 665,614千円				2.オペレーティング・リース取引未経過リース料			



(有価証券関係)

第42期中間連結会計期間

1. その他有価証券で時価のあるもの

	第42期中間連結会計期間末(平成19年6月30日)		
	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1)株式	491,764	812,747	320,983
(2)債券	1,297,352	1,291,380	5,972
(3)その他	779,806	786,170	6,363
合計	2,568,923	2,890,297	321,374

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式等について減損処理を行ったものではありません。取得原価には減損処理後の金額を記載しております。なお、時価のある株式等については、原則として中間連結決算日の時価が取得原価に比べて50%以上下落した銘柄については全て、30%以上50%未満下落した銘柄については回復可能性があるものと認められるものを除き、減損処理を行っております。

2. 時価のない主な有価証券の内容

	第42期中間連結会計期間末(平成19年6月30日)	
	中間連結貸借対照表計上額(千円)	
その他有価証券		
マナー・マネージメント・ファンド		15,752
公社債投資信託		3,806
非上場株式		3,875,663

第43期中間連結会計期間

1. その他有価証券で時価のあるもの

	第43期中間連結会計期間末(平成20年6月30日)		
	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1)株式	602,669	618,570	15,900
(2)債券	198,687	196,183	2,504
(3)その他	786,726	697,397	89,328
合計	1,588,083	1,512,151	75,932

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式等について1,498千円減損処理を行っております。取得原価には減損処理後の金額を記載しております。なお、時価のある株式等については、原則として中間連結決算日の時価が取得原価に比べて50%以上下落した銘柄については全て、30%以上50%未満下落した銘柄については回復可能性があるものと認められるものを除き、減損処理を行っております。

2. 時価のない主な有価証券の内容

	第43期中間連結会計期間末（平成20年6月30日）	
	中間連結貸借対照表計上額（千円）	
その他有価証券		
コマーシャルペーパー		799,347
マネー・マネージメント・ファンド		20,568
信託受益権		1,200,012
譲渡性預金		1,600,000
非上場株式		3,800,691
満期保有目的の債券		
社債		500,000

第42期連結会計年度

1. その他有価証券で時価のあるもの

	第42期連結会計年度（平成19年12月31日）		
	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
(1)株式	490,767	588,524	97,756
(2)債券	298,287	296,510	1,777
(3)その他	774,688	721,351	53,336
合計	1,563,743	1,606,386	42,643

(注) 前連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式等について613千円減損処理を行っております。取得原価には減損処理後の金額を記載しております。なお、時価のある株式等については、原則として連結決算日の時価が取得原価に比べて50%以上下落した銘柄については全て、30%以上50%未満下落した銘柄については回復可能性があるものと認められるものを除き、減損処理を行っております。

2. 時価のない主な有価証券の内容

	第42期連結会計年度（平成19年12月31日）	
	連結貸借対照表計上額（千円）	
その他有価証券		
コマーシャルペーパー		499,433
マネー・マネージメント・ファンド		8,873
信託受益権		800,000
譲渡性預金		1,400,000
非上場株式		3,800,691
満期保有目的の債券		
社債		500,000

(デリバティブ取引関係)

第42期中間連結会計期間(平成19年6月30日現在)、第43期中間連結会計期間(平成20年6月30日現在)、第42期連結会計年度(平成19年12月31日現在)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

第43期中間連結会計期間(自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)

1. スtock・オプションに係る当中間連結会計期間における費用計上額及び科目名  
販売費及び一般管理費 2,951千円

2. 当中間連結会計期間に付与したストック・オプションの内容

株式会社シーエーシー 第5回 - 1 新株予約権	
付与対象者の区分及び人数	社外取締役を除く取締役 6名
株式の種類別のストック・オプションの付与数	普通株式 115,000株 (注) 1
付与日	平成20年5月13日
権利確定条件	(注) 2
対象勤務期間	自平成20年5月13日 至平成23年3月31日
権利行使期間	自平成23年4月1日 至平成26年3月31日
権利行使価格(円)	1個当たり 110,000
付与日における公正な評価単価(円)	1個当たり 26,100

株式会社シーエーシー 第5回 - 2 新株予約権	
付与対象者の区分及び人数	当社従業員 52名
株式の種類別のストック・オプションの付与数	普通株式 128,000株 (注) 1
付与日	平成20年5月13日
権利確定条件	(注) 2
対象勤務期間	自平成20年5月13日 至平成23年3月31日
権利行使期間	自平成23年4月1日 至平成26年3月31日
権利行使価格(円)	1個当たり 110,000
付与日における公正な評価単価(円)	1個当たり 26,100

(注) 1. 新株予約権1個当たりの目的となる株数は100株であります。

2. 新株予約権の行使の条件

新株予約権者は、新株予約権の行使時において、当社または当社の関係会社の取締役、監査役または従業員であることを要する。ただし、対象者が以下の各号に該当する場合はこの限りでない。

- ・当社または当社の関係会社の取締役を任期満了により退任した場合
- ・当社または当社の関係会社の監査役を任期満了により退任した場合
- ・当社または当社の関係会社の従業員を定年により退職した場合

新株予約権者の相続人による新株予約権の行使は認められないものとする。

新株予約権者は、当社第45期(平成22年12月期)の確定した連結損益計算書において、中期経営計画の目標である経常利益が40億円以上(以下「目標値」という)となった場合に限り、新株予約権を行使できる。ただし、経営環境の急激な変化等により中期経営計画に変更が生じた場合は、その限りにおいて目標値は株主総会決議により変更されるものとする。

その他の条件については、取締役会決議に基づき当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

	第42期中間連結会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)				
	システム構築 サービス (千円)	システム運用 管理サービス (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	9,877,666	10,166,003	20,043,670	-	20,043,670
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	9,877,666	10,166,003	20,043,670	-	20,043,670
営業費用	9,398,295	9,548,432	18,946,728	-	18,946,728
営業利益	479,370	617,570	1,096,941	-	1,096,941

	第43期中間連結会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)					
	システム構築 サービス (千円)	システム運用 管理サービス (千円)	BPO/BTO サービス (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	11,481,106	9,103,979	2,132,601	22,717,687	-	22,717,687
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	11,481,106	9,103,979	2,132,601	22,717,687	-	22,717,687
営業費用	10,427,582	8,373,834	2,063,859	20,865,276	-	20,865,276
営業利益	1,053,524	730,144	68,741	1,852,410	-	1,852,410

	第42期連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)				
	システム構築 サービス (千円)	システム運用 管理サービス (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	20,217,235	20,707,377	40,924,612	-	40,924,612
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	20,217,235	20,707,377	40,924,612	-	40,924,612
営業費用	19,092,924	19,319,035	38,411,959	-	38,411,959
営業利益	1,124,311	1,388,341	2,512,653	-	2,512,653

(注) 1. 事業区分の変更

従来、事業の種類別セグメント情報における事業区分については「システム構築サービス」「システム運用管理サービス」の2つの区分としておりましたが、当中間連結会計期間より「システム構築サービス」「システム運用管理サービス」「BPO/BTOサービス」の3つの事業区分に変更いたしました。この変更は平成20年1月より

スタートした中期経営戦略の中でBPO / BTOサービスの拡大を基本方針としたことから、各事業の状況をより適切に反映した情報を開示する目的で行ったものです。なお、従来の事業区分によった場合の当中間連結会計期間の事業の種類別セグメント情報は以下の通りです。

	第43期中間連結会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)				
	システム構築 サービス (千円)	システム運用 管理サービス (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	11,953,650	10,764,037	22,717,687	-	22,717,687
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	11,953,650	10,764,037	22,717,687	-	22,717,687
営業費用	10,894,795	9,970,481	20,865,276	-	20,865,276
営業利益	1,058,854	793,556	1,852,410	-	1,852,410

2. 事業区分の方法及び各区分に属する主要なサービスの名称

サービスの種類、性質、業務形態等の類似性により下記の事業区分に区分しております。

システム構築サービス システムコンサルティング、ビジネスモデルコンサルティング、システム開発、システム保守、インフラ構築、パッケージインテグレーション

システム運用管理サービス 運用コンサルティング、システム運用、アプリケーション運用、ヘルプデスク/コールセンター、IT教育

BPO / BTOサービス ビジネスプロセス・アウトソーシング、  
ビジネストランスフォーメーション・アウトソーシング

3. 営業費用のうち、消去または全社の項目に配賦不能営業費用はありません。

【所在地別セグメント情報】

第42期中間連結会計期間（自平成19年1月1日 至平成19年6月30日）、第43期中間連結会計期間（自平成20年1月1日 至平成20年6月30日）、第42期連結会計年度（自平成19年1月1日 至平成19年12月31日）全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

第42期中間連結会計期間（自平成19年1月1日 至平成19年6月30日）、第43期中間連結会計期間（自平成20年1月1日 至平成20年6月30日）、第42期連結会計年度（自平成19年1月1日 至平成19年12月31日）海外売上高が、いずれも連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

## (1株当たり情報)

項目	第42期中間連結会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)	第43期中間連結会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)	第42期連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
1株当たり純資産額	866円84銭	919円08銭	886円06銭
1株当たり中間(当期)純利益金額	18円66銭	53円51銭	55円89銭
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益金額	-	-	-
	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第42期中間連結会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)	第43期中間連結会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)	第42期連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(千円)	392,386	1,096,255	1,168,591
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	-
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	392,386	1,096,255	1,168,591
期中平均株式数(株)	21,029,127	20,485,468	20,905,809
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(千円)	-	-	-
普通株式増加数(株)	-	-	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要		平成20年3月27日開催第42回定時株主総会決議第5回ストックオプション(株式の数243,000株)	

(重要な後発事象)

<p>第42期中間連結会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)</p>	<p>第43期中間連結会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)</p>	<p>第42期連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)</p>
<p>1. 子会社の解散 当社は、平成19年7月24日開催の取締役会において、連結子会社である株式会社カティエント(持分比率100%)を解散することを決議いたしました。</p> <p>(1) 解散の理由 当該連結子会社については、価値創造型のソリューションを展開して参りましたが、早期の収益改善が見込めず、財務内容が悪化していることから、事業の選別・整理を行い、一部の事業を当社へ移管の上、同社を解散することといたしました。</p> <p>(2) 解散の日程 平成19年12月末までに清算終了予定</p> <p>(3) 解散による損失見込額 当該連結子会社の事業整理に伴う今後の損失発生見込額338,888千円を当中間連結会計期間において特別損失に計上しております。</p> <p>2. 自己株式の取得 当社は平成19年7月24日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき自己株式を取得することを決議し、以下の通り実施いたしました。</p> <p>(1) 自己株式の取得理由 経営環境の変化に対応して機動的な資本政策及び総合的な株主還元策を執行するため</p> <p>(2) 取得の内容 取得期間 平成19年7月26日～平成19年8月24日 取得株式数 78,000株 取得金額 73,300,000円 取得方法 東京証券取引所による市場買付</p>		<p>当社は、平成20年2月15日開催の取締役会において会社法第178条の規定に基づき、以下の通り自己株式を消却することを決議いたしました。</p> <p>1. 消却する株式の種類 当社普通株式</p> <p>2. 消却する株式の数 1,000,000株(消却前の発行済株式総数の4.4%)</p> <p>3. 消却する株式の総額 1,063,000千円</p> <p>4. 消却実施日 平成20年2月29日</p> <p>5. 消却後の発行済株式総数 21,541,400株</p>



2 【会社以外の団体の場合】

該当事項はありません。

3 【個人の場合】

該当事項はありません。

### 第3【公開買付者及びその特別関係者による株券等の所有状況及び取引状況】

#### 1【株券等の所有状況】

##### (1)【公開買付者及び特別関係者による株券等の所有状況の合計】

(平成21年3月24日現在)

	所有する株券等の数	令第7条第1項第2号に該当する株券等の数	令第7条第1項第3号に該当する株券等の数
株券	2,699(個)	- (個)	- (個)
新株予約権証券	-	-	-
新株予約権付社債券	-	-	-
株券等信託受益証券( )	-	-	-
株券等預託証券( )	-	-	-
合計	2,699	-	-
所有株券等の合計数	2,699	-	-
(所有潜在株券等の合計数)	( - )	-	-

##### (2)【公開買付者による株券等の所有状況】

(平成21年3月24日現在)

	所有する株券等の数	令第7条第1項第2号に該当する株券等の数	令第7条第1項第3号に該当する株券等の数
株券	2,699(個)	- (個)	- (個)
新株予約権証券	-	-	-
新株予約権付社債券	-	-	-
株券等信託受益証券( )	-	-	-
株券等預託証券( )	-	-	-
合計	2,699	-	-
所有株券等の合計数	2,699	-	-
(所有潜在株券等の合計数)	( - )	-	-

##### (3)【特別関係者による株券等の所有状況(特別関係者合計)】

該当事項はありません。

##### (4)【特別関係者による株券等の所有状況(特別関係者ごとの内訳)】

該当事項はありません。

## 2【株券等の取引状況】

### (1)【届出日前60日間の取引状況】

該当事項はありません。

## 3【当該株券等に関して締結されている重要な契約】

該当事項はありません。

## 4【届出書の提出日以後に株券等の買付け等を行う旨の契約】

該当事項はありません。

## 第4【公開買付者と対象者との取引等】

### 1【公開買付者と対象者又はその役員との間の取引の有無及び内容】

該当事項はありません。

### 2【公開買付者と対象者又はその役員との間の合意の有無及び内容】

(1) 当社は、対象者との更なる関係強化を図りつつ、共にCRO（医薬品開発業務受託機関）業界内で確固たるポジションを獲得することを目指し、平成21年3月23日付で本資本業務提携契約を締結しております。かかる本資本業務提携契約の主な内容は以下のとおりです。

( ) 当社と対象者がそれぞれのサービス領域を組み合わせる共同受託できる体制の構築を目的とする。

( ) 協力して推進する主な提携内容は次の事項とする。

営業情報の交換等、共同受注に向けた営業協力

受託業務における人的リソースの相互活用

業務体制、実行プロセス等の情報交換を通じた業務手順の共通化の検討

研修に関する情報交換・研修機会の相互提供等を通じた人材育成面での協力

人材確保のための情報交換

当社による対象者へのIT（情報技術）面での支援

事業環境、将来のサービス形態等に関する意見交換等、事業戦略立案面の相互協力

機会に応じたCRO（医薬品開発業務受託機関）企業に対するM&Aの情報交換・共同検討

( ) 提携を推進するため、当社及び対象者の社長による提携推進の協議の場並びに実務レベルでの連絡会を定期的に開催する。

( ) 当社は対象者の取締役会の過半数に至らない範囲で取締役2名以内（現在の当社及び対象者の兼任取締役1名を含む。）を指名することができ、対象者はかかる取締役を選任するために必要となる対象者の株主総会及び取締役会の開催その他の手続きを行うものとする。

( ) 当社は対象者の監査役について、その候補者を指名することはできないものとし、対象者が提案する監査役選任議案に賛成するものとする。但し、当社は対象者に対して監査役候補者を推薦することができるものとする。

( ) 当社は対象者の総株主の議決権の49.00%を上限として、対象者株式を取得するために本公開買付けを実施する。なお、本公開買付けの実施後、所有議決権割合が49.00%に達しなかった場合には、法令で認められる範囲において当社が妥当と判断する手段（証券取引所における市場内外の取引を含むが、これらに限られない。）により、49.00%に至るまで対象者株式を取得することができる。また、対象者の発行済株式総数の増加等の理由により所有議決権割合が49.00%に満たなくなった場合も同様とする。

(2) 対象者は、平成21年3月23日開催の同社取締役会において、本公開買付けに賛同する旨及び本公開買付けに応募するか否かについては、株主の皆様の判断に委ねる旨の決議を行っております。その際、対象者の取締役のうち、当社の取締役を兼務している松村晶信は、当社と対象者の利益相反回避の観点から、本公開買付けに関する審議及び決議には出席せず、また対象者の立場において当社との協議・交渉にも一切参加しておりません。

## 第5【対象者の状況】

### 1【最近3年間の損益状況等】

#### (1)【損益の状況】

決算年月	平成18年9月期 (第20期)	平成19年9月期 (第21期)	平成20年9月期 (第22期)
売上高(百万円)	2,379	3,097	3,356
売上原価(百万円)	1,542	1,866	2,088
販売費及び一般管理費(百万円)	724	848	924
営業外収益(百万円)	10	21	20
営業外費用(百万円)	1	2	24
当期純利益(百万円)	130	243	153

会計期間	平成21年9月期 (第23期)第1四半期
売上高(百万円)	911
売上原価(百万円)	557
販売費及び一般管理費(百万円)	227
営業外収益(百万円)	1
営業外費用(百万円)	0
四半期純利益(百万円)	75

(注1) 売上高には消費税等は含めておりません。

(注2) 上記(注1を含みます。)は、対象者の有価証券届出書(平成19年10月30日提出)、平成19年9月期(第21期)有価証券報告書(平成19年12月25日提出)、平成20年9月期(第22期)有価証券報告書(平成20年12月26日提出)及び平成21年9月期(第23期)第1四半期報告書(平成21年2月13日提出)より引用しました。

(注3) 対象者は四半期財務諸表を作成しているため、平成21年9月期については、平成21年9月期(第23期)第1四半期報告書(平成21年2月13日提出)に記載された四半期財務諸表に基づいて作成しております。

#### (2)【1株当たりの状況】

決算年月	平成18年9月期 (第20期)	平成19年9月期 (第21期)	平成20年9月期 (第22期)
1株当たり当期純利益(円)	44,322.84	20,720.17	11,470.96
1株当たり配当額(円)	-	-	3,000
1株当たり純資産額(円)	262,389.47	86,317.54	119,140.48

会計期間	平成21年9月期 (第23期)第1四半期
1株当たり四半期純利益(円)	5,488.61
1株当たり配当額(円)	-
1株当たり純資産額(円)	121,629.09

(注1) 対象者の有価証券届出書(平成19年10月30日提出)、平成19年9月期(第21期)有価証券報告書(平成19年12月25日提出)、平成20年9月期(第22期)有価証券報告書(平成20年12月26日提出)及び平成21年9月期(第23期)第1四半期報告書(平成21年2月13日提出)より引用しました。

(注2) 対象者は四半期財務諸表を作成しているため、平成21年9月期については、平成21年9月期(第23期)第1四半期報告

書（平成21年2月13日提出）に記載された四半期財務諸表に基づいて作成しております。

## 2【株価の状況】

金融商品取引所名 又は認可金融商品 取引業協会名	株式会社ジャスダック証券取引所						
	月別	平成20年9月	平成20年10月	平成20年11月	平成20年12月	平成21年1月	平成21年2月
最高株価（円）	125,000	127,900	85,000	78,900	100,800	103,000	90,200
最低株価（円）	91,000	77,000	69,300	68,000	74,500	85,500	86,000

（注）平成21年3月については、平成21年3月23日までの株価です。

## 3【株主の状況】

### （1）【所有者別の状況】

平成20年9月30日現在

区分	株式の状況								単元未満株 の状況 （株）
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等	外国法人等 のうち個人	個人その他	計	
株主数（人）	-	4	10	16	8	-	928	966	-
所有株式数 （株）	-	498	353	5,558	947	-	6,448	13,804	-
所有株式数の 割合（％）	-	3.61	2.56	40.26	6.86	-	46.71	100.00	-

（注）対象者の平成20年9月期（第22期）有価証券報告書（平成20年12月26日提出）より引用しました。

(2) 【大株主及び役員の所有株式の数】

【大株主】

平成20年9月30日現在

氏名又は名称	住所又は所在地	所有株式数 (株)	発行済株式の総数 に対する所有株式 数の割合(%)
オリックス株式会社	東京都港区浜松町2丁目4-1 世界貿易 センタービル	1,960	14.19
総合メディカル株式会社	福岡市中央区天神2丁目14-8	1,392	10.08
間瀬正三	埼玉県所沢市	800	5.79
株式会社アグレックス	東京都新宿区西新宿2丁目6-1 新宿住 友ビル16階	680	4.92
M I C メディカル社員持株会	東京都文京区湯島4丁目2-1	559	4.04
バンクオブニューヨークジ シーエムクライアントアカウ ントジェイピーアールデイア イエスジーエフイーエイシー	東京都千代田区丸の内2丁目7-1 決済 事業部	512	3.70
株式会社シーエーシー	東京都中央区日本橋箱崎町24-1	506	3.66
株式会社DNAチップ研究所	横浜市鶴見区末広町1丁目1-43	400	2.89
北川 晴美	千葉県船橋市	375	2.71
ジャパン・スプレッド・パ ートナーズ投資事業組合	東京都豊島区南池袋1丁目16-15	320	2.31
ジャパン・スプレッド・パ ートナーズ 投資事業有限責任 組合	東京都豊島区南池袋1丁目16-15	320	2.31
計	-	7,824	56.60

(注1) 対象者の平成20年9月期(第22期)有価証券報告書(平成20年12月26日提出)より引用しました。

(注2) 対象者の平成21年9月期(第23期)第1四半期報告書(平成21年2月13日提出)によりますと、対象者の第1四半期会計期間において、オリックス株式会社から、平成20年10月24日付の大量保有報告書(変更報告書)の写しの送付があり、平成20年10月17日に異動が生じ、同社が対象者の大株主に該当しなくなったことを確認した、とあります。なお、オリックス株式会社の大量保有報告書(変更報告書)の写しの内容は以下のとおりであります。

名称 オリックス株式会社  
住所 東京都港区浜松町2丁目4番1号  
保有株券等の数 株式0株  
株券保有割合 0.00%

(注3) 対象者の平成21年9月期(第23期)第1四半期報告書(平成21年2月13日提出)によりますと、対象者の第1四半期会計期間において、当社から、平成20年10月24日付の大量保有報告書の写しの送付があり、平成20年10月17日に異動が生じ、当社が対象者の大株主になったことを確認した、とあります。

なお、当社の大量保有報告書の写しの内容は以下のとおりであります。

名称 株式会社シーエーシー  
住所 東京都中央区日本橋箱崎町24番1号  
保有株券等の数 株式2,640株  
株券保有割合 19.12%

【役員】

平成20年12月26日現在

氏名	役名	職名	所有株式数 (株)	発行済株式の総数 に対する所有株式 数の割合(%)
間瀬 正三	代表取締役社長	-	800	5.80
田村 茂	取締役副社長 執行役員	-	40	0.29
若狭 博義	常務取締役 執行役員	管理部長	60	0.43
巻田 豊	常務取締役 執行役員	臨床開発本部長	60	0.43
佐藤 周二	取締役 執行役員	大阪支社長	80	0.58
荒神 元己	取締役 執行役員	事業開発部部长	40	0.29
岡本 邦彦	取締役	-	-	-
松村 晶信	取締役	-	-	-
渡辺 泰道	監査役	-	-	-
外山 興三	監査役	-	-	-
二田 健	監査役	-	-	-
計	-	-	1,080	7.82

(注1) 取締役 岡本邦彦、松村晶信は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

(注2) 監査役 渡辺泰道、外山興三、二田健は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

(注3) 対象者では、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、執行役員制度を導入しております。執行役員は8名で、取締役副社長 執行役員 田村茂、常務取締役 執行役員管理部長 若狭博義、取締役 執行役員臨床開発本部長 巻田豊、取締役 執行役員大阪支社長 佐藤周二、取締役 執行役員事業開発部長 荒神元己、執行役員臨床開発受託2部長 鈴木肇、執行役員薬事部長 高師勝男、執行役員臨床開発本部派遣部長 大野宏士、人財開発部長 鈴木俊雄で構成されております。

(注4) 対象者の平成20年9月期(第22期)有価証券報告書(平成20年12月26日提出)より引用しました。

(注5) 対象者の平成21年9月期(第23期)第1四半期報告書(平成21年2月13日提出)によりますと、平成20年9月期(第22期)有価証券報告書提出後、当該第1四半期報告書提出まで役員の異動はありません。

4【その他】

該当事項はありません。